

港区の情報システム

平成 29 年度（2017 年度）版 事業概要

港区総務部情報政策課

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

港区は、昭和 40 年 7 月に最初の大型電算機を導入して以来、区民に様々な行政サービスをスピーディに提供するため、住民基本台帳システムや税務システム等の基幹システムを始めとし、様々な業務システムを構築し、情報化の推進に積極的に取り組んできました。

高度化する情報システムの活用のため、マネジメント層への I C T に関する研修や情報政策監（C I O 補佐）による全庁的な視点からの戦略的なアドバイスを受けられる環境を整備し、I C T に関する政策を統括する副区長（C I O）への区の I C T 全般に渡る助言等を行っています。

社会保障・税番号制度に伴う情報連携が平成 29 年 7 月からスタートし、マイナポータルを利用した電子申請も秋以降からの開始が予定されています。行政手続におけるワンストップ化を進めるとともにマイナンバーカードの多目的利用を導入するなど、社会保障・税番号制度が区民サービスの向上及び行政運営の効率化に資するものとなるよう取り組んでいきます。

I C T の積極的な利活用により、区民サービスの一層の向上や行政の効率化が期待される反面、ネットワークを介しての不正アクセスやコンピュータウィルス感染などの脅威が拡大しています。これらの脅威を的確に認識し、組織を挙げて情報セキュリティ対策に取り組んでいくことが重要です。このため、「港区情報安全対策指針」に基づき、職員等に対する情報セキュリティ研修や情報セキュリティ自主点検及び情報セキュリティ監査の実施など、マネジメントシステムを構築して情報安全対策の適切な運用に継続的に取り組んでいます。今後も、区が保有する個人情報の適正な管理を実現するため、「港区個人情報保護条例」及び「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」の厳正な運用を図るとともに、区民から信頼される区政の実現に向けた情報化を推進していきます。

急速な I C T の技術進歩は、今後の区民生活と、区の事業のあり方を一変させると想定されます。そのため、区は、人口増加に伴う区民サービスの向上への対応や、行政の効率化を進めるため、I C T の活用に取り組んでいます。

本冊子は、区の情報システムの概要をまとめたものです。I C T を活用し、より便利で質の高い区民サービスの実現へ向け、区の情報システムへのご理解の一助として活用いただければ幸いです。

平成 29 年 8 月

港区総務部情報政策課

本 編

目 次

1	情報システムのあゆみ	1
2	情報政策課 主な分掌事務・事務内容	9
3	情報政策課職員構成	10
4	ネットワーク構成図	11
5	機器の構成	13
6	電子計算関連経費	16
7	港区の主な情報システムの概要	17
8	社会保障・税番号制度	43
9	公衆無線LANの整備	45
10	テレビ会議システム	46
11	オープンデータの推進	47
12	総合調整窓口制度とシステムアセスメント制度	49
13	港区情報化計画	51
14	港区情報安全対策指針	53
15	港区情報セキュリティ監査	54
16	住民基本台帳ネットワークシステム	55
17	内部情報系システムの整備	57
18	電子申請サービス	60
19	施設予約システム	61
20	行政情報システム	62
21	仮想化基盤の構築とサーバ仮想化	63

1 情報システムのあゆみ

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
S39 5			企画室計数準備係設置(3名)	
10			パンチ・オペレータ等の配属(19名)	
S40 4			総務部電子計算課発足(23名)	
7	IBM1440(8KC)導入			
8		普通徴収課税電算処理開始		
10		給与・特別徴収課税電算処理開始		
S41 3		国民健康保険料賦課業務電算処理開始		
S42 3		軽自動車税課税電算処理開始		
S43 2				情報システム小委員会発足
S44 4		せん孔業務全面委託開始		
7		住民記録システム化開発作業開始	パンチ・オペレータ配転(19名)	
12	IBM360-20(24KB)導入			
S45 8		住民記録マスター完成	要員1名配属(20名)	
9			要員3名配属(23名)	
12		教育委員会業務電算処理開始	要員3名配属(26名)	
S46 4		選挙管理委員会業務電算処理開始	要員4名配属(30名)	
10		拠出年金・福祉年金電算処理開始		
S47 4		保育業務電算処理開始		
S48 3		事業所統計業務電算処理開始		
S49 6		住宅統計業務電算処理開始		
11	IBM370-125(128KB)導入			
S50 4		保育料消込み業務電算処理開始		
9		職員健康診断業務電算処理開始		
S51 4		中小企業融資業務電算処理開始		
6				データ保護等の研究会発足
7		商業統計業務電算処理開始		
10		住民情報データベース化(月3回更新)		
11				電子計算組織の効率的活用について
S52 1		工業統計業務電算処理開始		
3				電子計算組織運営要綱制定
7	IBM370-125 II(256KB)導入		課内体制整備(縦割→横割)主査	
S53 1				磁気ファイル保管要領制定
12		住民情報検索業務電算処理開始		
S54 4	IBM370-125 II(512KB)導入			
7				情報表示装置の管理及び使用に関する基準制定

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
S55 4		物品管理・用品管理業務電算 処理開始		
9	IBM4341-K01(2MB)導入			
S56 4		国民健康保険料収納業務電 算処理開始		
10			要員1名配属(31名)	
S57 4	IBM4341-L01(4MB)導入	軽自動車税課税電算処理改 定		
6		国民健康保険料賦課業務電 算処理改定		
S58 5				仮庁舎へ移転
7			課内体制整備(縦割→横割)体 制※部門別担当係割	
S59 3				せん孔業務委託契約先にお けるデータ管理状況等監督要 領制定
5				電算機室入退出管理要領制 定
12				港区情報処理の基本的考え 方制定
S60 1		課税システム稼動(改定カバッチ)		漢字オンライン・窓口改善協議会 設置(第1次)
4	IBM4341-L11(4MB)導入	国民健康保険退職者医療シス テム稼動		
S62 3	IBM4381-M11(8MB)導入			新庁舎開設
7				総合行政システムの考え方 制定
S63 1				漢字オンライン・窓口改善協議会 設置(第2次)
10				電子計算処理に係る個人情報 保護に関する条例設定
H元 4	IBM4381-P21(16MB)導入			個人情報保護審議会設置
6		納税(普徴)収納システム稼動		
8				区民部窓口事務開発推進検 討会設置 VDT作業に伴う労働衛生管 理基準制定
H2 4				コンピュータシステム検討委員会設 置
6				区民部窓口事務改善 プロジェクトチーム設置
H3 1		住民記録オンラインシステム開発委託		
4	IBM9121-190(64MB) 2台導入			
5			課内組織検討会設置	
H4 4			OA推進主査を新設・総務部電 子計算課を企画部情報システム課 に(30名)	
6				電子計算組織運営要綱改正 税務システム開発のプロジェクトチ ーム設置 システム検討会の設置
7		住民基本台帳・印鑑登録事務 漢字オンラインシステム稼動		

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
H4 8				住民基本情報利用課の閲覧用端末機設置
10		税務オンラインシステムの開発業務委託		
		乳幼児医療費助成システムの開発委託		
12				電子計算処理に係る個人情報保護に関する条例廃止
H5 1		乳幼児医療費助成システム稼動		東京都港区個人情報保護条例制定
11				財務会計システム研究会設置
H6 1				電子計算組織運営要綱等廃止
2	IBM9121-511 1台導入 IBM9121-190 1台と併用			東京都港区電子計算組織及びOA機器管理運営要綱制定
4		税務オンラインシステム稼動 税務資料光ファイリングシステム稼動		
H7 4			要員1名減員(29名)	
H8 4		私立幼稚園補助金システム稼動	課内事務改善プロジェクトチーム設置 区政情報担当課を統合(区政情報主査)	港区情報化指針策定
7				港区システムアセスメント実施要綱制定
H9 2	IBM2003-115 1台導入 IBM9121-511 1台と併用			
4			要員3名減員(26名)	
6		国民年金システムの開発委託 国民健康保険システムの開発委託		国民年金システム開発プロジェクトチーム発足
H10 1	IBM2003-125 1台導入 IBM2003-115 1台と併用			
4			区政情報課に組織改正(29名・課長除く) 介護保険システム開発主査、財務会計システム開発主査新設、OA推進主査を情報化推進主査に、区政情報主査を情報公開主査に改称	
5				国民健康保険システムプロジェクトチーム発足
10		介護保険事務処理システムの開発委託		財務会計システム検討会設置 介護保険事務処理システム開発プロジェクトチーム発足
12			桜川開発室設置	
H11 1		パソコン全庁導入(本庁舎)		
4			要員2名配属(31名・課長除く) システム開発主査をシステム開発担当係長に、情報化推進主査を情報化推進担当係長に、情報公開主査を情報公開担当係長に改称	
7		国民年金システム稼動 パソコン全庁導入(本庁舎、各施設)		財務会計システムプロジェクトチーム発足
10		介護保険事務処理システム(資格系、認定系)稼動		
12		国民健康保険システム(例月)稼動		

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
H12 2	IBM2003-237 1台導入 IBM2003-115 1台と併用			
3		国民健康保険システム(当初賦課)稼動 庁内イントラネット WEB サーバ導入		区政情報課業務外部委託検討委員会発足
4		介護保険事務処理システム(給付系)稼動	要員3名減員(28名・課長除く)	
7		介護保険事務処理システム(賦課系)、国民健康保険(本賦課)システム稼動		
9		内部情報系ネットワーク運用開始 財務会計システム(予算系)稼動 ファイルサーバ導入		
10		介護保険事務処理システム(収納系)稼動		情報システム保守・適用業務の外部委託検討報告
11		税務資料光ファイリングシステム更新		
H13 2		財務会計システム(契約系)稼動		
4	IBM7060-H30 1台導入 IBM2003-237 1台と併用	財務会計システム(執行系)稼動 住民基本台帳ネットワーク開発委託 オペレーション委託 住民記録システム等保守運用委託	要員1名減員(27名・課長除く)	グループウェア研究会発足
11		インターネット接続パソコン各部導入		
H14 3				グループウェア調査研究報告
4		財務会計システム(決算系)稼動 情報処理システムの管理運用業務委託	区政情報課に組織改正(19名・課長除く) 情報処理係、システム開発担当、情報化推進担当を情報政策担当に改称	
5				文書管理システム等検討部会発足 グループウェア導入開発プロジェクトチーム発足
7	ESCON 入替			
8		住民基本台帳ネットワーク第一次稼動開始		セキュリティ基準策定 インターネット利用基準策定
H15 1	メディアコンバータ導入			
2	オープンリールテープ装置撤去			
3		インターネット接続環境構築 グループウェア稼動開始		港区情報化計画(改定版)策定
4		システムアドバイザー委託	要員1名減員(18名・課長除く)	
5		一人一台 PC 整備開始		
7		火災予兆システム導入 財務会計システムメタフレーム化		
8		住民基本台帳ネットワーク第二次稼動開始 総合行政ネットワーク(LGWAN)接続 入退室管理システム導入		港区情報安全対策指針策定

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
H15 9	ESS 導入 PRT4100 導入 3745→CPA 変更			
12		情報処理システムアクセス ログ取得		
H16 3	ネットワーク機器二重化	ファイルサーバ拡張		
4		統合型地理情報システム (GIS) 稼動		
8				文書作成用 P C の O S 更新 検討会発足
H17 1	本番機 (IBM2066-0X2) 1 台導入	電子申請サービス開始		
2	内部情報系ドメイン コントローラ 1 台導入 みなと W e b サーバ 1 台導入			
3	内部情報系ネットワーク監視 装置 1 台導入	内部情報系ネットワーク本 庁舎・本庁舎外施設間光ネッ トワーク化 文書作成用 P C の O S 更新 パイロットテスト		
4				ホストコンピュータ Z O S 更新検討会発足 電算組織検討会議発足 港区情報安全対策指針改定
7	内部情報系サブドメインコン トローラ 4 台導入	文書作成用 P C の O S 更新 開始		
8		本庁舎ホストネットワーク 更新 (FDDI→イーサネット 化) 自動交付機連携開始		
10		タウンポート (自動交付機) サービス開始		
11		ホストコンピュータ Z O S 更新		
H18 3		職員ポータル機器二重化		港区次期行政情報システム 構築に向けての基本方針 策定 港区情報安全対策指針改定
4			要員 1 名減員 (17 名・課長除 く) 情報公開担当を個人情報保 護・情報公開担当に改称	
7	テープライブラリ装置更新			新公会計制度研究プロジェ クトチーム・ワーキンググ ループ発足
8		本庁舎ホストネットワーク (幹線) 更新 (イーサネット 化)		
9	ファイルサーバ外付ディスク 増設			
10		財務会計システム D B サー バ二重化		
H19 2		タウンポート (自動交付機) 外国人サービス開始 文書作成用 P C の O S 更新 配備終了		

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
H19 3		公有財産システム稼働		
4			要員1名増員（18名・課長除く）	港区情報安全対策指針改定
5	ホストプリンタ導入、税務課・介護保険担当バーコード用プリンタ導入 ホスト磁気テープ装置導入	本庁舎・本庁舎外施設間ネットワーク（内部情報系）バックアップ回線整備		
6	インターネット接続システム機器導入 アクティブディレクトリURLフィルタリングサーバ ファイアウォール ホストネットワーク機器監視サーバ・自動交付機データ転送監視サーバ導入			港区情報安全対策指針改定
8	ファイルサーバ増強機器導入 外付けディスクアレイ装置 サーバ バックアップ装置 財務会計システム APサーバ2台増設	ホストネットワーク機器監視サーバ・自動交付機データ転送の監視開始		
11	住基ネット機器の更改（サーバ・端末等）			
12				港区次期行政情報システム整備方針策定
H20 1	LWAN 機器冗長化	後期高齢者医療保険料システムとの連携開始 （住記情報・外国人情報）		
3		後期高齢者医療システムより被保険者情報の取込み開始		
4			要員1名増員（19名・課長除く）	
5	ホスト代替機導入			
7				港区次期行政情報システム整備プロジェクト開始
9		全管理職にインターネット端末を配備		
3		グループウェア機器二重化		港区情報化計画（平成21～26年度）策定
4			要員2名増員（21名・課長除く）	
8	財務会計システム APサーバ4台更新	データセンター事業者サービス利用開始		
H21 9	インターネット接続システム運用管理サーバ更新			
11	内部情報系メインスイッチ（副系）更新			
12	ファイルサーバ機器更新 サーバ 外付けディスクアレイ装置 バックアップ装置 GISサーバ更新			
H22 1		次期行政情報システム用ネットワークサービス開始 次期行政情報システム共通基盤運用開始		

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
2	財務会計システム 新サーバ導入			
3	複合機一時保存サーバ更新 Web メールシステム導入			港区情報安全対策指針改定
4		第 2 期電子申請サービス開始		港区情報安全対策指針改定
5		第 2 期電子調達サービス開始		
9		財務会計システム更新(予算系)		
11	インターネット接続システム 機器更新 負荷分散装置 ファイアウォール			
H23 1	LGWAN アクセス回線切替	財務会計システム更新(契約系)		
2	みなとWebサーバ更新 ファイルサーバ機器(スイッチ)更新 インターネット接続システム 機器更新 セキュリティ管理サーバ			
3	インターネット接続システム 機器導入 資産管理サーバ	財務会計システム更新(執行系)		
9	内部情報系ネットワーク監視 装置機器更新	介護保険システム稼動		
H24 1		税務システム稼動 住民記録システム稼動 国保・年金システム稼動 財務会計電子決裁連携		
3	内部情報系ドメインコントローラ機器更新 インターネット接続システム 機器更新 ファイアウォール 職員ポータル更新	ホストシステム撤去 財務会計システム更新(決算系)		港区情報化計画改定
4			要員 2 名減員 (19 名・課長除く)	
5				港区情報システム管理検討 委員会設置要綱制定 港区情報安全対策指針改定
11	インターネット接続システム 用ドメインコントローラ機器 更新			
H25 2	インターネット接続システム 用 URL フィルタリングサーバ 機器更新	インターネットパソコン更新 (管理職用、各課共用)		
3	複合機一時保存サーバ更新 LGWAN 関連サーバ更新			
4			情報政策監 (CIO 補佐) 設置 要員 2 名減員 (17 名・課長・ 情報政策監除く)	
7		施設予約システム稼動		
9	本庁ファイアウォール導入			
11	住基ネット機器の更改 (サーバ・端末等)			

年 月	機 器 関 係	業 務 関 係	組 織 関 係	決 定 等
12	住基ネット用生体認証機導入	住基ネット ログイン方法変更（生体認証導入）		
H26 2	グループウェア用負荷分散装置、バックアップ装置更新			
3	LGWAN 接続ルータ設置 コンピュータールームへの各課サーバ移設（16 システム）			
4			要員 1 名増員（18 名・課長・情報政策監除く）	
7	内部情報系システム仮想化基盤導入			
9	行政情報システム仮想化基盤導入			
11		文書作成用 PC の OS 更新開始		
12		ファイルサーバ再構築		
H27 1	個人番号利用事務開始に伴うシステム対応、住基ネット利用開始			
3		グループウェア(職員ポータルを統合)更新 Web 閲覧環境整備		港区情報化計画（平成 27～32 年度）策定
4			要員 1 名増員（19 名・課長・情報政策監除く）	
10		統合型地理情報システム（GIS）更新		
H28 1	行政情報システムの仮想化基盤への移行	文書作成用 PC の OS 更新終了 インターネット接続システム更新 会議システム稼動 個人番号利用事務開始		
4			情報政策課に組織改正 ICT 推進担当を新設 要員 1 名増員（20 名・課長・情報政策監除く）	港区情報安全対策指針改定
7		汎用台帳システム稼動		
9	Minato City Wi-Fi サービス開始			
H29 3		情報システム安定運用管理システム稼動		
7		社会保障・税番号制度に伴う情報連携開始		

2 情報政策課 主な分掌事務・事務内容

平成 29 年4月1日現在

係	分 掌 事 務	事 務 内 容
情報管理係	1 情報システムの管理運営に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムに係るハードウェア及びソフトウェアの調査、研究 ・ 行政情報システム及び内部情報系システムの維持管理 ・ 庁内ネットワーク及びそれに係るパソコン等の整備及び管理 ・ 情報政策監に関すること ・ 統合運用管理に関すること ・ その他情報システムの管理運営
	2 システムアセスメントに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムアセスメントの計画及び実施 ・ システムアセスメント実施に係る相談、指導及び支援 ・ システム導入時等における総合調整窓口
	3 港区情報安全対策指針に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報安全対策指針の運用 ・ セキュリティ監査
	4 課内他の担当に属しないこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種調査の照会、回答 ・ 設計室、端末室等の管理 ・ 課内各係との連絡調整
情報政策担当	1 情報化の推進に係る総合調整に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港区情報化計画の進捗管理 ・ 港区情報化計画の推進及び総合調整 ・ 情報システム管理検討委員会
	2 情報化の計画及び推進に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域情報基盤、I C T活用基盤整備の推進 ・ ケーブルテレビ管理に関すること ・ 情報通信技術に関する調査、研究
	3 情報システムの整備、運用及び業務処理に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政情報システムの更新、保守及び運用 ・ 内部情報系システムの更新、保守及び運用 ・ 保守委託業者との連絡調整
I C T推進担当	1 情報化の企画、立案及び調整に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムアセスメントに関すること ・ タブレット端末の庁内活用推進
	2 情報化の計画及び推進に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム安定運用管理システムの整備 ・ オープンデータの推進
個人情報保護・情報公開担当	1 区政情報の公開に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開制度の運用 ・ 港区情報公開運営審議会 ・ 港区情報公開・個人情報保護審査会
	2 個人情報、特定個人情報の保護に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護制度の運用 ・ 特定個人情報保護制度の運用 ・ 港区個人情報保護運営審議会
	3 区政資料の収集及び提供に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区政資料室の管理運営

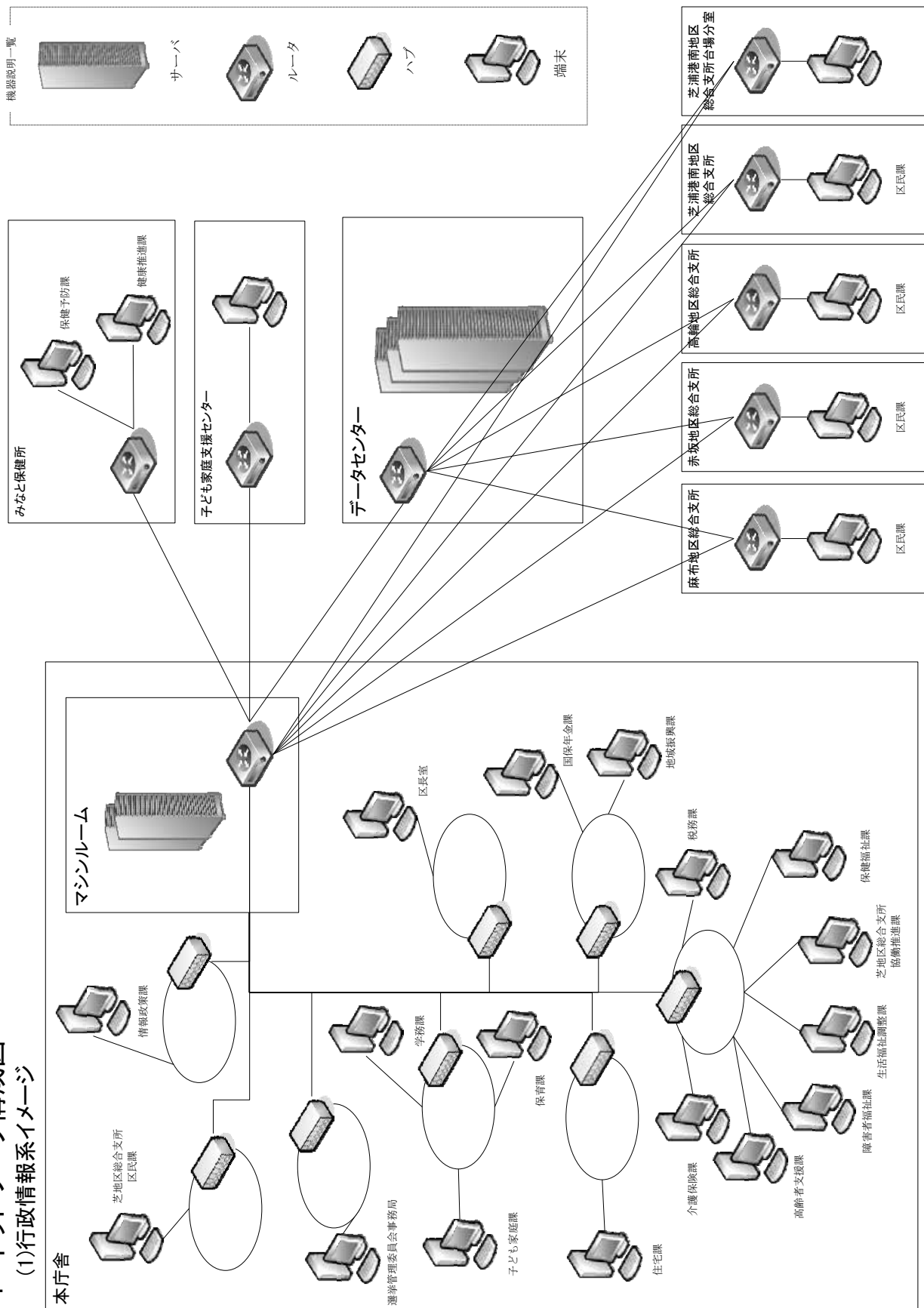
3 情報政策課職員構成

平成 29 年4月1日現在

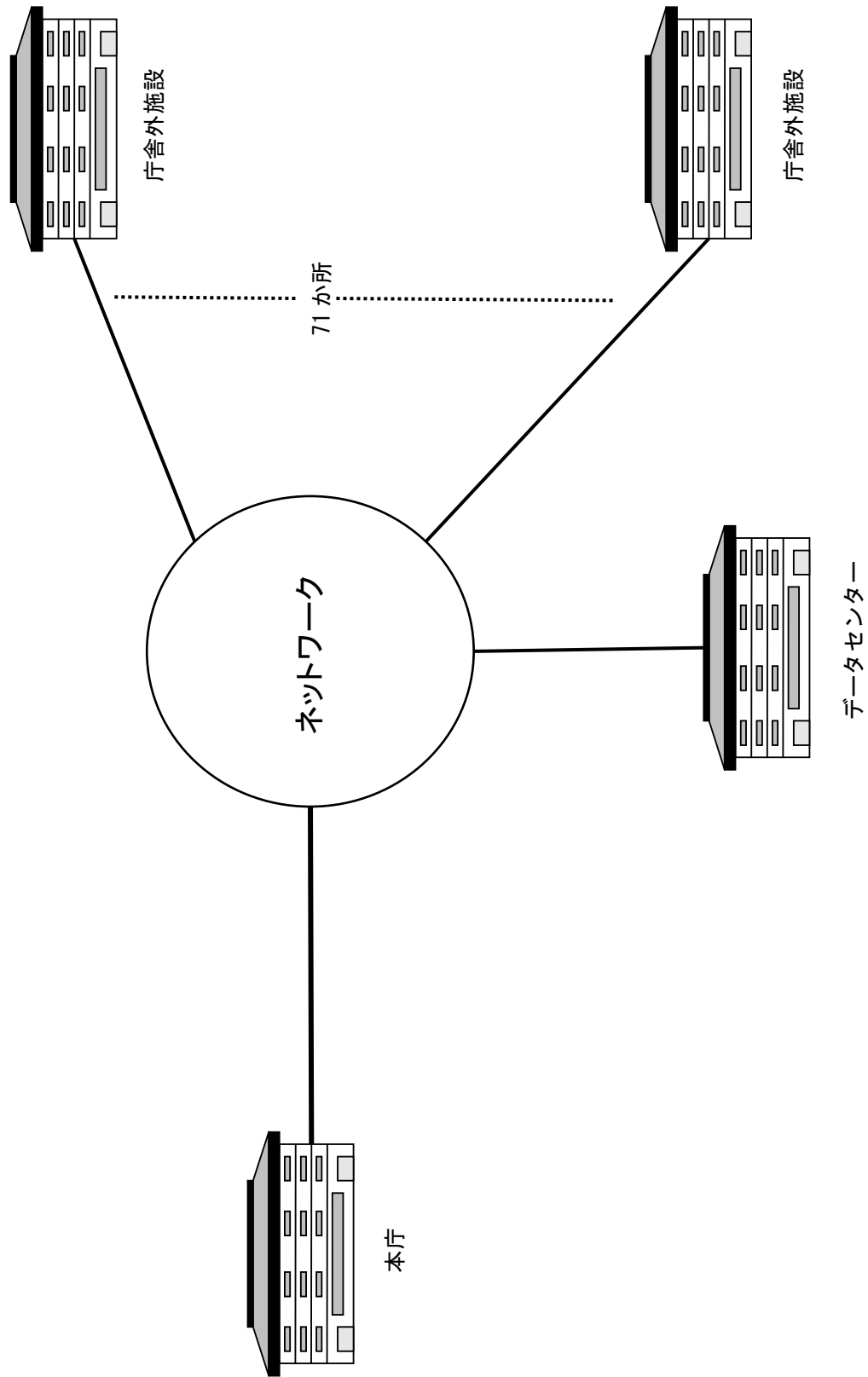
係 名	総 数	情報政策監	課 長	係長級	一般職員
情 報 政 策 課	2	1	1		
情 報 管 理 係	5			1	4
情 報 政 策 担 当	12			5	7
I C T 推 進 担 当	1			1	
個 人 情 報 保 護 ・ 情 報 公 開 担 当	2			2	
計	22	1	1	9	11

4 ネットワーク構成図

(1)行政情報系イメージ



(2)内部情報系イメージ



5 機器の構成

(1) 仮想化基盤の機器構成

平成 29 年4月1日現在

行政情報システム仮想化基盤の機器構成

機 器 名	数 量
1. サーバ部 仮想化基盤サーバ	23
2. ストレージ/バックアップ部 ストレージ	18
データバックアップ装置	2
ディザスタリカバリ用ストレージ	4
3. ネットワーク通信機器 スイッチ	8
4. 周辺機器 コンソールユニット	3
保守運用端末	2

内部情報系システム仮想化基盤の機器構成

機 器 名	数 量
1. サーバ部 仮想化基盤サーバ	9
2. ストレージ/バックアップ部 ストレージ	10
ディザスタリカバリ用ストレージ	5
3. ネットワーク通信機器 スイッチ	5
4. 周辺機器 コンソールユニット	1
保守運用端末	12

(2) 仮想化基盤以外の機器構成

行政情報システム関連機器の構成

機 器 名	数 量
1. サーバ系 システム共通基盤利用者認証用サーバ	2
課税原票イメージ管理システムサーバ	1

2. ネットワーク通信機器	
スイッチ	14
ファイアウォール	4
ルータ	9
利用者認証装置	2
負荷分散装置	2
3. クライアント系	
行政情報システム端末	694
行政情報システムセンタープリンタ	2
行政情報システムローカルプリンタ	68
保守運用端末	33
印鑑スキャナ	29
課税原票イメージ管理システムプリンタ	1
課税原票イメージ管理システムスキャナ	1
課税原票イメージ管理システム管理端末	1

内部情報系システム関連機器の構成

機 器 名	数 量
1. サーバ系	
ファイルサーバ	4
ADサーバ	1
e ラーニングサーバ	1
L G W A N 接続サーバ	4
2. ネットワーク通信機器	
メインスイッチ	2
フロアスイッチ	19
E P S 内スイッチ	77
コンピュータルーム内スイッチ	1
広域回線収容スイッチ	2
各総合支所スイッチ	28
スイッチ	9
ルータ	102
L G W A N 接続ルータ	2
ファイアウォール	10
3. クライアント系	
パソコン(業務端末兼用含む)	2463

研修用パソコン（ノートブック型）	50
文書用レーザープリンタ	227
財務用レーザープリンタ	5
スキャナ（財務用）	63
タブレット（会議システム用）	144

インターネット接続システムの機器構成

機 器 名	数 量
1. サーバ系	
GW型ウィルス対策サーバ	2
外部DNSサーバ	1
メールウィルス対策サーバ	2
URLフィルタリングサーバ	2
ドメインコントローラ（内部DNSサーバ）	2
侵入検知センサ	1
標的型攻撃対策サーバ	1
2. ネットワーク通信機器	
負荷分散装置	2
ファイアウォール	2
スイッチ	12
3. クライアント系	
パソコン	33
レーザープリンタ	58

6 電子計算関連経費

一般会計（情報政策課）

（単位：円）

事業	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	事業	平成29年度 予算額
開かれた透明性の高い区政の推進	11,918,487	9,454,879	開かれた透明性の高い区政の推進	17,449,000
区政資料室管理	5,705,838	5,692,657	区政資料室管理	5,706,000
個人情報保護推進	5,303,328	2,823,968	個人情報保護推進	10,598,000
情報公開推進	909,321	938,254	情報公開推進	1,145,000
便利な区民生活を実現する情報基盤の整備	1,955,796,561	1,546,956,010	便利な区民生活を実現する情報基盤の整備	1,756,828,000
電子自治体共同運営経費	12,794,995	12,959,831	電子自治体共同運営経費	12,989,000
基幹系業務システム保守・運用	932,526,129	741,265,134	基幹系業務システム保守・運用	736,443,000
ICT活用基盤の整備	—	25,363,216	ICT活用基盤の整備	45,660,000
内部情報系システム保守・運用	122,081,445	72,174,718	内部情報系システム保守・運用	95,446,000
情報化計画策定	—	—	情報化計画策定	459,000
港区情報安全対策指針運用	13,528,296	10,806,696	港区情報安全対策指針運用	10,807,000
システムアセスメント	15,746,400	15,746,400	システムアセスメント	15,747,000
庁内情報機器等管理運用	850,098,412	618,346,469	庁内情報機器等管理運用	789,724,000
タブレット端末等の活用推進	9,020,884	17,952,443	タブレット端末等の活用推進	25,548,000
オープンデータの活用	0	1,221,443	オープンデータの活用	2,000,000
情報システム安定運用管理システム	—	31,119,660	情報システム安定運用管理システム	15,747,000
—	—	—	テレビ会議システム運営	6,258,000
合 計	1,967,715,048	1,556,410,889	合 計	1,774,277,000

国民健康保険事業会計（国保年金課）

（単位：円）

事業	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 予算額
1 電子計算機制度改正対応等	7,418,304	12,790,440	33,514,560

7 港区の主な情報システムの概要

平成 29 年8月1日現在

文書作成用端末を使用しているものは「パソコン※」と記載

仮想化基盤上に構築しているシステムは「サーバ#」と記載

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
006 福祉総合システム (H23. 9)	保健福祉課	課単位で行われている福祉サービスの情報を統合的に管理し、区民にサービスを迅速、的確、かつ効率的に提供 共通管理／高齢者福祉／障害者福祉／保育（子ども・子育て）／児童福祉／生活保護／資金貸付で構成	サーバ#	9
			パソコン※	263
			プリンタ	2
007 中国残留邦人等 支援給付システム (H23. 4)	生活福祉調整課	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく支援を給付	サーバ#	1
			パソコン	1
			プリンタ	1
008 生活保護等版レセプト管理システム (H23. 3)	生活福祉調整課	社会保険診療報酬支払基金から生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付受給者の医療レセプトを受領し、資格点検、診療・調剤内容、診療報酬内容を確認	サーバ	1
			パソコン	2
			プリンタ	1
010 子ども家庭支援センター窓口受付システム (H21. 7)	子ども家庭支援センター	親子ふれあい広場の利用者の入退館管理及び統計処理	パソコン	1
			プリンタ	1
011 利子補給システム (H21. 7)	住宅課	港区優良賃貸住宅建設資金等支援事業実施要綱、港区住宅リフォーム等支援事業実施要綱、港区住宅取得支援事業実施要綱に基づく取扱金融機関への利子補給計算及びデータ出力	パソコン	1
			プリンタ	1
012 住宅管理システム (H21. 4)	住宅課	区民向け住宅及び住宅駐車場使用者の入退去、使用料等の管理	サーバ	1
			パソコン	7
			プリンタ	2

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
013 コンビニ収納代行 システム (H22. 4)	住宅課	区民向け住宅使用料等のコンビニ収納データ受信	パソコン	1
014 土木工事積算システム (H15. 4)	土木課	土木工事及び委託設計の積算	パソコン	9
			プリンタ	7
			スキャナ	1
015 みどりのデータベース (H14. 4)	環境課	港区内のみどりの実態を、デジタルデータと地図ソフトで管理	パソコン	1
016 公害総合情報システム (H17. 4)	環境課	環境関連法令に基づき提出された、工場、指定作業場、特定施設、特定建設作業、石綿除去等工事等の届出情報の管理	サーバ	1
			パソコン	11
017 環境監視システム (H25. 4)	環境課	大気汚染の状況を監視するため、環境総合測定局で測定される大気汚染濃度などのオンラインで収集した各種データ等の管理	パソコン	2
			プリンタ	1
018 ドライブレコーダー用パーソナルコンピュータ (H23. 3)	みなとリサイクル清掃事務所	ドライブレコーダーで収集した運行情報（日時、ウインカー、ブレーキ、ギア、ドア開閉等）、Gセンサー情報（速度、急発進、急加速、急停車、急ハンドル、運行距離等）並びに運行映像等の閲覧	パソコン	1

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
019 ごみ処理券管理システム (H12. 4)	みなとリサイクル 清掃事務所	各取扱所におけるごみ処理券の在庫管理 (納品実績)や廃棄物処理手数料の収納管理 (収納実績及びOCR納付書の出力)等を支援	パソコン	1
			プリンタ	1
020 粗大ごみ申告受付 システム (H14. 7)	みなとリサイクル 清掃事務所	粗大ごみ及び臨時ごみの申告受付データの 管理、収集計画の策定、廃棄物処理手数料の 算定等を支援	パソコン	1
			プリンタ (021 と共用)	1 (1)
021 東京 2 3 区廃棄物 情報管理システム (H12. 4)	みなとリサイクル 清掃事務所	各搬入施設等で受け付けた廃棄物の重量 データ等を東京二十三区清掃一部事務組合 本庁舎のデータセンターサーバに蓄積し、 各利用団体で共同利用 蓄積データは、各区の一般廃棄物処理実施 計画や分担金の算出をはじめ、東京都の最 終処分場計画など清掃事業全般の基礎資 料として活用	パソコン	3
			プリンタ (020 と共用)	2 (1)
022 防災行政無線移動 系システム (S56. 4)	防災課	災害時における、関係防災機関相互の通信 連絡 無線基地局、中継局、移動局を運営し、 260MHz 及び 18GHz 防災行政無線の運用管 理 無線機による音声通信以外に、FAX 機及び パソコンを使用したデータ通信用回線と して活用 通信の履歴である無線業務日誌を、自動で 集計処理	運用端末(移 動系主統制)	1

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
023 防災行政無線固定 系システム (S57. 4)	防災課	区内に設置された屋外拡声子局及び防災 ラジオより広報を行い、区民等に防災状況 を提供 また、区内の雨量及び古川の水位を観測 し、必要に応じ放送等を行うことにより、 災害を未然に防止 二次災害の防止を行うとともに、平常時は 定時放送として夕方 5 時の放送を行い、放 送の履歴である無線業務日誌を自動で集 計し処理	運用端末（固 定系親局）	1
			パソコン	5
			プリンタ	2
024 港区地域災害情報 システム (H20. 4)	防災課	災害発生時に、区内の被害状況をオンライン により収集及び整理し、避難所及び防災 関係機関との被害情報の共有化 災害対策本部の意思決定支援機能、地区本 部及び避難所へのサポート機能、防災関係 機関及び区民への広報機能、本部・地区本 部及び避難所間の指示・要請・伝達機能を 保有 通信インフラとしては、有効時は市内 L A N を優先利用するとともに、災害時の断線 対策として防災行政無線移動系システム の回線を併用して利用	サーバ	9
			パソコン	91
025 安否情報システム (E m - N e t) (H20. 4)	防災課	武力攻撃事態等における国民の保護のた めの措置に関する法律に規定される「安否 情報の収集等」及び「警報の発令等」の国 民保護関連文書を通知・伝達	パソコン	2
			プリンタ	2
026 全国瞬時警報シス テム (J - A L E R T) (H21. 4)	防災課	国（総務省消防庁）が発信した緊急地震速 報、津波警報などといった対処に時間的に 余裕のない緊急情報を区が受信し、それを 防災行政無線の屋外スピーカーから放送	パソコン	3

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
027 防災情報メール配 信システム (H18. 4)	防災課	震度計及び水位・雨量計の観測値を基に、 地震や洪水等の災害が発生または発生のおそれがあると判断されたとき、その災害情報を事前に登録された区民へ電子メールで伝達 また、メール配信機能により職員の参集指令を実施	サーバ	1
			パソコン	2
028 みなと安全安心メ ール配信システム (H18. 6)	防災課	振り込め詐欺やひったくりなどの犯罪、不審者事案の発生情報や防犯・防火などの安全対策に活用できる情報を、登録済みのアドレスへメールにより配信	インターネ ットにつな げている端 末	
029 公共料金支払事務 システム (H14. 5)	会計室	みずほファームバンキングサービスを利用し、口座引き落としデータの明細をダウンロードして入手し、清算書に添付する確認書類の基本データを集計	パソコン	1
030 公立学校施設台帳 管理システム (H12. 4)	学務課	公立学校施設台帳の作成及び管理	パソコン	1
			プリンタ	1
031 奨学金管理システ ム (H15. 4)	庶務課	奨学資金の貸付・返還に係る台帳の管理及び債権の管理	パソコン※	1
			プリンタ	1
032 私立幼稚園児補助 金管理システム (H23. 4)	庶務課	港区に住民登録している園児を私立幼稚園に通わせている保護者を対象に交付 住民登録情報、課税情報を基に補助金額の認定処理、交付状況の管理、補助金交付統計資料の出力	サーバ※	1
			パソコン※	2

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
033 文化財資料デジタル 画像作成・編集シ ステム (H19. 6)	図書・文化財課	港区の文化財である区指定・登録文化財の 記録保存のための報告書を作成するに当 たり、図面作成、記録写真の編集のための ソフトウェア及び出力できる環境を整備	パソコン	1
			プリンタ	1
			スキャナ	1
034 図書館システム (H16. 6)	図書・文化財課	図書館資料の貸出、返却処理等窓口業務／ 図書資料・視聴覚資料目録管理／蔵書点検 ／統計集計／図書館インターネットサー ビス	サーバ	22
			パソコン	107
			利用者用端 末機	85
035 開票集計システム (H12. 5)	選挙管理委員会 事務局	開票数の読み込み、開票録、中間発表用資 料の作成	パソコン	2
036 投票管理システム (H14. 12)	選挙管理委員会 事務局	選挙人名簿の管理、投票状況の把握 期日前投票時においては、選挙管理委員会 と各地区総合支所とを市内LANで接続 し情報を共有 当日投票時においては、各投票所のスタン ドアロン方式で運用	サーバ	1
			パソコン	58
			プリンタ	4
			シールプリ ンタ	2
037 速報システム (H22. 6)	選挙管理委員会 事務局	投票率を集計 携帯電話のiモードを使用し、各投票所で の投票状況速報を集計	パソコン	2
038 議会トータルシス テム (H22. 8)	区議会事務局	議員の報酬・期末手当・差額・年末調整・ 費用弁償等の計算、議員の履歴・叙勲表彰 歴・委員会会議歴の管理	パソコン	1
			プリンタ	1

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
039 区議会ホームページ (H13.7)	区議会事務局	区議会情報をより多くの区民に提供するため、委託事業者のサーバのデータベースに登録し、インターネットを通して提供 ＜現在、提供している情報＞ 会議のお知らせ・請願、陳情、傍聴・議員紹介・会議の記録・区会議のあらましなど	パソコン	1
			プリンタ	1
040 会議録検索システム (H12.3)	区議会事務局	港区議会本会議及び常任・特別委員会の会議録情報を委託業者のサーバのデータベースに登録し、インターネットを通して区民に提供 ＜現在、提供している情報＞ 本会議録平成10年第2回定例会～ 1. 予算特別委員会記録（平成11年度）～ 2. 決算特別委員会記録（平成9年度）～ 3. 常任委員会記録（平成5年4月）～ 4. 特別委員会記録（平成5年4月）～	サーバ台	1
			文書作成用 端末	すべて
041 港区議会インターネット録画映像配信システム (H21.8)	区議会事務局	港区議会会議を広く区民に広報するため、会議の生中継を行うとともに委託事業者のサーバに会議の映像をデータベース化して、インターネットによる録画映像配信を提供 ＜現在、提供している情報＞ 本会議における代表・一般質問の映像（平成21年第2回定例会より） 1. 本会議全日程の映像 （平成25年第2回定例会より） 2. 予算・決算特別委員会全日程の映像 （平成25年第3回定例会より配信）	インターネットにつな げている端 末	

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
042 戸籍システム (H16. 7)	芝地区総合支所 区民課	戸籍記録、証明発行、戸籍副本管理、その他付帯業務（自動交付機連携システム、カード管理システム、映像監視システム、ＩＣカード標準システムを含む）を一体的に実施	サーバ	8
			パソコン	80
			プリンタ	25
043 自動交付機 (H17. 10)	芝地区総合支所 区民課	夜間・休日における住民票の写し等の諸証明の交付を受け取ることを可能にするとともに、支所の窓口における相談業務をより充実させるため、自動交付機を設置	サーバ	2
			自動交付機 (端末)	6
			プリンタ	6
045 住民基本台帳閲覧 システム (H24. 1)	芝地区総合支所 区民課	住民基本台帳法第 1 1 条第 1 項及び第 2 項に基づく台帳の一部の写しを閲覧	サーバ	1
			パソコン	3
046 統計調査支援シ ステム (H11. 8)	地域振興課 (統計分室)	統計調査区設定業務、統計調査員管理等	パソコン	2
			プリンタ	1
			スキャナ	1
047 中小企業融資あ っせんシステム (H11. 4)	産業振興課	港区中小企業融資制度利用者の登録、あっせん書作成、登録・管理、その他統計資料を作成	サーバ	1
			パソコン	5
			プリンタ	2
048 M I N A T O あ らかと (H13. 11)	産業振興課	産業振興施策事業案内・区内観光・イベント案内・区内中小企業情報の提供・区内商工団体及び団体相互間の情報交換・情報提供・区内商工業団体のホームページとのリンク・各種中小企業関連機関とのリンク・上記情報等の携帯電話での閲覧・メールマガジンの配信等	サーバ	3
			パソコン	1
			プリンタ	2

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
049 P I O - N E T シ ステム (H2. 4)	産業振興課 (消費者センタ ー)	国と専用回線で結ばれた、消費生活センタ ー等における同種相談事例の検索や相談 データの集計・分析情報の出力、情報の共 有	パソコン	8
			プリンタ	1
050 消費生活情報検索 用パソコン (H13. 3)	産業振興課 (消費者センタ ー)	国民生活センター等の消費生活に関わる 消費生活情報を取得	パソコン	4
			プリンタ	1
051 市町村課税状況等 の調 (H19. 5)	税務課	当初課税データを元に、総務省指定様式と 同様な形式の帳票への作成及び総務省配 布の電子調査表を出力	パソコン	1
			プリンタ	1
052 e L T A X (住民税 の電子申告等に係 る審査及びデータ 送受信) システム (H22. 3)	税務課	住民税に係る課税資料(確定申告、給報、 年金資料、法定資料等)や確定に伴う特別 徴収義務者への税額通知等を電子データ で受送信	パソコン	5
			プリンタ (096 と共 用)	(2)
053 介護保険支援シス テム (H12. 3 一部 H15. 8)	高齢者支援課	要介護・要支援と判定された人への介護予 防プラン及びケアプラン作成を支援 1. 介護予防プラン作成 2. 施設版ケアプラン作成 3. 特別養護老人ホーム管理 4. 高齢者在宅サービスセンター管理 5. 介護サービス予約管理・予約申請承認等 6. 地域包括支援センターシステム	サーバ	3
			パソコン	87
			プリンタ	27

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
054 介護保険システム (介護認定審査会 支援システム含む) (H23. 9)	介護保険課	介護保険の被保険者の 1. 資格情報の管理 2. 賦課情報の管理 3. 保険料収納情報の管理 4. 認定情報の管理 5. 給付・受給情報の管理	サーバ# (検証用サ ーバ3台)	7
			パソコン※	152
			プリンタ	7
			スキャナ	2
055 心身障害者医療費 助成システム (H28. 4)	国保年金課	心身障害者医療費助成制度に関する事務 1. 資格受理・受給資格の認定・消滅・更新 等、各種統計表、各種帳票の出力等 2. 償還払い管理・償還計算・申請・支給 管理、各種統計表、各種帳票の出力等 3. 基本情報管理・コード・職員管理、各種 ファイル情報管理、各種帳簿管理等	パソコン※	18
			プリンタ	21
056 後期高齢者医療保 険料システム (H20. 2)	国保年金課	後期高齢者医療制度の区市町村が担当す る事務に関する運用管理 1. 保険料賦課計算後の期割処理及び徴収 方法の振り分け 2. 保険料収納業務及び各種統計処理 3. 住民異動情報や所得情報等、被保険者に 関するデータの東京都後期高齢者医療広 域連合との連携	サーバ	3
			パソコン	18
			プリンタ	10
057 調整交付金・実績報 告書等作成システ ム (H20. 2)	国保年金課	調整交付金の算定基礎資料及び国・都への 事業年報等各種報告書作成用入力システ ムと、指定されたファイル形式で出力	パソコン※	1

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
058 情報提供用パソコン (H14. 1)	国保年金課	日本年金機構本部に設置した照会用サーバにアクセスし、国民年金被保険者原簿情報及び第2号被保険者喪失情報を照会	パソコン	1
059 東京都後期高齢者医療広域連合電算処理システム (H19. 7)	国保年金課	東京都後期高齢者医療広域連合が管理している後期高齢者の資格・賦課・収納・給付業務を運用するシステム 被保険者情報照会や被保険者証等の交付、給付事務の登録等窓口業務を支援	パソコン	15
			プリンタ	7
060 特定健診・特定保健指導データ管理システム (H20. 4)	国保年金課	東京都国民健康保険団体連合会が管理しているシステム 特定健診及び特定保健指導の費用決済やデータを管理	パソコン	2
061 国保総合システム (H23. 10)	国保年金課	東京都国民健康保険団体連合会で紙レセプト及び電子レセプトを画像化した画像レセプトを原本として一元管理 (画像レセプト情報管理システムより全国標準システムに移行)	パソコン	9
			プリンタ	13
062 食品衛生システム (H14. 4)	生活衛生課	食品営業許可に係わる次の業務 1. 申請・届出の受付、許可書等の帳票類の作成及び許可台帳の管理 2. 許可施設等に対する監視・指導結果の保存管理 3. 食中毒調査情報の分析及び保存管理	サーバ	1
			パソコン※	25
			プリンタ	2
063 畜犬登録台帳システム (H18. 4)	生活衛生課	犬の登録原簿の作成及び情報の共有化	サーバ※	1
			パソコン※	12

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
064 公害補償管理大気 汚染管理システム (H8. 11)	保健予防課	認定情報、補償給付費、レセプト状況をデ ータベースで管理 その他統計資料、各種帳票・宛名の印刷	サーバ	1
			パソコン	2
			プリンタ	2
065 結核・感染症発生動 向調査システム (H14. 4)	保健予防課	全国の結核及び感染症の発生動向を把握 するために、保健所登録患者の情報を入力 し、総合行政ネットワーク（LGWAN）の専 用回線ネットワークを通じ、東京都福祉保 健局および厚生労働省に送信	パソコン	3
066 健康管理システム (H24. 1)	健康推進課	保健所で実施する保健事業についての総合 的な運用管理 成人健診・保健指導（健康教育）・特定健診・ 特定保健指導・母子保健・歯科保健・予防接 種などの情報管理、各種帳票出力、統計分 析機能、スケジュール管理、予約管理、保健 師活動支援、委託料計算システム、報償費 積算システム、事業報告集計システム等	サーバ#	6
			パソコン※	48
			プリンタ	3
			スキャナ	1
067 保育給食管理シス テム (H16. 4)	保育課	献立作成作業・発注業務・仕入業務・調理 指示業務・賄費管理をシステム化し、栄養 計算・原価計算・栄養分析を自動処理	サーバ	1
			パソコン※	20
			プリンタ	17
068 延長保育料金管理 システム (H22. 1)	保育課	区立保育園の延長保育利用者に対する、利 用時間の管理及び延長保育料を徴収	タイムレコ ーダ	15
			パソコン※	15

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
069 児童施設災害時等 緊急メール配信シ ステム (H24. 5)	子ども家庭課	児童施設ごとに登録した利用者（保護者） に対し、子ども家庭課または各施設より緊 急時等にメールを一斉に配信	インターネ ットにつな げている端 末	
070 地盤情報システム (H5. 4)	建築課	ボーリングデータ等を入力、加工し、区内 の地盤に関する情報を分析 また、建築確認申請の審査の参考資料とし て活用、建築物の設計資料としてデータの 提供	NAS	1
			パソコン	1
			プリンタ	1
			プロッター	1
071 道路管理システム (H7. 10)	土木施設管理課	N T T、東京電力、東京ガス、水道局、下 水道局の道路占用業務（申請受付及び許認 可）や道路埋設物の検索 港区道路工事調整協議会に加盟している 企業の工事調整、道路占用業務及び清算事 務	パソコン	2
			プリンタ	1
072 統合道路情報管理 システム (H21. 4)	土木施設管理課	道路台帳・境界確定図・公共基準点等の情 報を電子化し、タッチパネル方式で閲覧・ 複写	パソコン	4
			プリンタ（ス キャナ機能 付1台）	2
073 占用等管理システ ム (H10. 4)	土木施設管理課	道路占用、屋外広告物、公園占用、法定外 公共物の許可書、更新申請書、納付書の発 行、収納管理	サーバ	1
			パソコン	8
			プリンタ	1
074 放置自転車管理シ ステム (H16. 12)	地域交通課	放置されている自転車を撤去し、保管場所 である集積所に搬送した後に、自転車ごと に整理番号を付番し、必要な情報を入力し て管理し、撤去した自転車の処理履歴を保 存	サーバ	1
			パソコン	11
			携帯端末	10
			プリンタ	10

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
076 施設保全システム (H16.9)	施設課	区有施設の台帳（施設、工事履歴、設備機器台帳等）のデータを電子化し、情報を一元管理 営繕業務（起工書作成、工事実施計画、工事台帳管理等）、保全業務（保全計画作成等）、区有施設再評価のための支援システム	サーバ	1
			パソコン	7
			プロッター	1
			プリンタ（スキャナ機能付1台）	2
077 営繕積算システム (R I B C) (H18.4)	施設課	営繕工事の積算	パソコン※ （文書作成用端末9台）	16
			プロッター	1
			プリンタ（スキャナ機能付1台）	2
078 港区例規集・要綱集 データベース (H15.10)	総務課	港区例規集及び港区要綱集をデータベース化し、庁内LANを通じて、文書作成用端末から検索・閲覧できるようにし、例規等情報を共有化	サーバ	1
			文書作成用端末	すべて
079 文書管理システム (H18.12)	総務課	公文書を電子化し、収受、起案、決裁、浄書、施行、保管等を実施	サーバ	14
			文書作成用端末	すべて
080 ファイルサーバ (H12.9)	情報政策課	電子データの保存により、業務を効率化し、職員間で情報を共有化	サーバ	4
			共有ディスク	1
			文書作成用端末	すべて

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
081 グループウェア (H15. 3)	情報政策課	電子メール、スケジュール管理、電子掲示板、会議室予約を利用し、職員の業務を効率化し、情報を共有化	サーバ#	11
			文書作成用 端末	すべて
082 総合行政ネットワーク（LGWAN） (H15. 8)	情報政策課	地方行政の高度化・効率化を実現する目的で、地方自治体間を専用回線で結ぶネットワーク	サーバ	4
			LGWAN 接続ルータ	2
083 統合型地理情報システム（GIS） (H16. 1)	情報政策課	デジタル化した地図の上に、道路等の構造物情報や各種統計データを関連づけて表示し活用	サーバ#	2
			文書作成用 端末	すべて
084 e ラーニングシステム (H18. 4)	情報政策課	文書作成用端末から本システムへアクセスし、登録されたコンテンツについて研修を実施	サーバ	1
			文書作成用 端末	すべて
085 入退室管理システム (H15. 8)	情報政策課	本庁舎 8 階コンピュータールーム等について職員及び事業者の入退室、使用状況等を管理	パソコン	1
			監視カメラ	8
			録画装置	1
			IC カードリーダー等	16
086 財務会計システム (H11～13 年度で 段階的に導入)	情報政策課 財政課 契約管財課 会計室	予算要求から決算までの財務会計事務の一連の流れをトータル的に支援	サーバ#	10
			文書作成用 端末	すべて

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
087 人事給与・庶務事務 システム (H15. 10)	人事課	人事管理業務・給与管理業務・福利管理業務・被服管理業務・健康管理業務・研修管理業務	サーバ	8
			文書作成用 端末	すべて
			パソコン	3
			プリンタ	3
088 学事事務システム (H17. 10)	学務課	学齢児童・生徒の学齢簿管理、小・中学校 新入学者への各種通知出力、就学援助の認 定・支給処理、公立幼稚園入園料・保育料 等の納付管理等	サーバ#	1
			パソコン※	16
			プリンタ	1
089 教育相談室パソコ ンシステム (H18. 5)	指導室 (教育センタ ー)	教育相談、区立幼稚園カウンセリング等業 務の文書作成	サーバ	1
			パソコン	8
			プリンタ	1
090 教育情報システム (H14. 4)	指導室 (教育センタ ー)	学校教育支援事業等の資料作成	パソコン	6
			プリンタ	1
091 障害者自立支援給 付支払等システム (H19. 12)	障害者福祉課	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づ くサービス提供を受ける利用者の受給者 台帳情報の送受信・請求情報の送受信・伝 送通信ソフトのバージョンアップソフト の受信	パソコン	1

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
092 区ホームページ (H13. 2)	区長室	区政情報をより多くの区民等に提供するため、さまざまな区政情報を一か所に集めデータベース化し、インターネットを通して提供 また、区民と職員との情報共有及び、区の業務遂行に役立てるよう庁内ネットワーク（内部情報系）へも情報を提供 <現在、提供している区政情報> ・港区のできごと・広報みなと・くらしのガイド・施設案内・区政要覧・講座開催情報・行政資料・統計資料・区の計画・各種申請書（ダウンロード機能付）等	サーバ	2
			文書作成用 端末	すべて
094 エネルギー集計システム (H25. 3)	環境課	業務の効率化、情報の共有化を図るため、区有施設のエネルギー使用量等について、サーバを使用し、データを収集・管理	サーバ	1
095 放射線モニタリングシステム (H24. 4)	環境課	区内 2 か所に設置した放射線モニタリングポストにより大気中の放射線量を常時測定し、結果をホームページ上で公表	モニタリング ポスト	2
			テレメータ	2
096 国税連携データ処理システム (H25. 3)	税務課	国から連携された確定申告書のデータの補完・修正・確認を行い、安全性の確保されたデータを基幹システム（税務システム）へ連携	サーバ	1
			パソコン	7
			プリンタ (052 と 共用)	(2)

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
097 在留カード等発行 システム (H24. 7)	芝地区総合支所 区民課	住民基本台帳法施行令第30条の31及び出入国管理及び難民認定法施行令第6条第3項等に規定する通知を、電気通信回線を通じて送受信	情報連携端末	1
			ICカード取扱端末	6
098 課税帳票イメージ 管理システム (H24. 1)	情報政策課	住民税にかかわる課税資料をイメージファイル化し、電子データとして管理・閲覧	サーバ	1
			プリンタ	1
			スキャナ	1
			スキャナ制御端末	1
			パソコン※	104
099 住民基本台帳ネットワークシステム (H14. 8)	情報政策課	住民基本台帳ネットワーク業務を行うに当たり、住記システム等と他区市町村、都道府県、全国サーバを連携	サーバ	1
			パソコン	45
			プリンタ	9
101 住民記録システム (H24. 1)	情報政策課	住民基本台帳法に基づき住民情報の登録・証明書の発行、印鑑登録、他業務との住民情報の連携等を実施	サーバ※ (102, 103 と共用)	19
			パソコン※	274
			プリンタ	36

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
102 税務システム (H24. 1)	情報政策課	区の税務業務を処理 住民税業務、軽自動車税業務、収納・滞納 業務などを実施	サーバ# (101, 103 と 共用)	19
			パソコン※	418
			プリンタ	50
103 国保・年金システム (H24. 1)	情報政策課	区の国民健康保険業務及び国民年金業務 を処理 国民健康保険業務は、資格管理、賦課処理、 収納処理、給付処理、滞納処理及び統計を 実施 国民年金業務では、資格管理、給付及び保 険料の免除申請を実施	サーバ# (101, 102 と 共用)	19
			パソコン※	356
			プリンタ	45
104 システム共通基盤 (H22. 1)	情報政策課	行政情報システムを構成する各業務シス テム(住民記録システム、税務システム等) が、共通的に利用する機能を提供 システム連携基盤、セキュリティ基盤、統 合運用基盤、システム・ネットワーク基盤 により構成 システム共通基盤上のシステムとして、窓 口支援システム、住民情報・年金特徴照会 システム及び関連システムとして端末制 御システムを構築	サーバ#	60
			共通 DB サー バ	2
			パソコン※	682
105 施設予約システム (H25. 7)	情報政策課	区有施設の貸出業務を行うためのシステ ム 利用者はシステムを用いて施設の空き情 報照会や予約申込みを行う(パソコンや携 帯電話、施設に設置されている利用者端末 からシステムを利用することが可能) 管理者はシステムを用いて受付業務や許 可業務、収納業務を実施	パソコン	74
			プリンタ	43
			利用者端末	32

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
106 証明書コンビニ交 付システム (H27. 2)	芝地区総合支所 区民課	全国のコンビニエンスストアに設置され ているマルチコピー機から、個人番号カー ドまたは住民基本台帳カードを利用して、 各種証明書を出力	サーバ	5
			端末	2
			端末(カード 管理)	12
107 医事・薬事衛生シス テム (H27. 4)	生活衛生課	医療施設、薬局、医薬品販売業、高度管理 医療機器販売業・貸与業、管理医療機器販 売業・貸与業、毒物劇物営業者等に関する 次の業務 1. 申請・届出の受付、許可書等の帳票の作 成及び施設台帳の管理 2. 施設等に対する監視・指導結果の保存・ 管理及び苦情相談処理事務の管理 医療従事者に関する免許事務及び病院に 関する申請・届出の受付及び経由事務の管 理	サーバ	1
			パソコン※	9
108 医用画像管理シス テム (H26. 10)	保健予防課	結核健診等による胸部エックス線画像の 読影、出力、保存等の管理	パソコン	3
			プリンタ	1
			サーバ	1
109 みなと子ども相談 ねっと (H26. 6)	子ども家庭 支援センター	子どもの相談をパソコンやスマートフォ ン、携帯電話からインターネットを介して 受け付けることにより、子どもが自由な場 所と時間に様々なことを匿名で相談	パソコン	1
			プリンタ	1
110 障害区分判定ソフ ト用ノートパソコ ン (H26. 4)	障害者福祉課	障害支援区分認定のための申請者情報入 力	パソコン	1
			プリンタ	1

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
111 生活困窮者自立相 談窓口用システム (H27. 1)	生活福祉調整課	港区生活・就労支援センターにおける相 談、支援内容の記録・統計	サーバ	1
			パソコン	7
			プリンタ	1
112 被災者生活再建支 援システム (H25. 12)	防災課	災害時における円滑な被災者の生活再建 支援に寄与するため、住家被害認定調査か らり災証明の発行、被災者台帳の作成まで を一元化	パソコン	1
			プリンタ	1
113 広聴システム (H26. 3)	区長室	区民の声への迅速な対応や回答を促すと ともに進捗を管理	サーバ	1
			文書作成用 端末	すべて
114 学校図書館管理シ ステム (H18. 12)	学務課	図書館資料の貸出、返却処理等窓口業務／ 図書資料管理／蔵書点検／統計集計／図 書館インターネットサービス	パソコン	84
			プリンタ	28
115 緊急メール配信 (H24. 4)	学務課	区立幼稚園、小・中学校等ごとに登録した 利用者（保護者）に対し、各園校から緊急 時等にメールを一斉に配信 緊急時には教育委員会から一斉送信が可 能	インターネ ットにつな げている端 末	
116 電子案内板システ ム (H19. 4)	区議会事務局	開かれた区議会を示すため、来庁者に対 し、本会議・各委員会等の日程を表示	パソコン	1
			モニタ	3

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
119 品川駅港南口ふれあい広場電光掲示板用ノートパソコン (H26. 3)	芝浦港南地区 総合支所 協働推進課	品川駅港南口ふれあい広場電光掲示板の表示情報等の更新	パソコン	1
120 臨時給付金システム (H26. 6)	保健福祉課	臨時福祉給付金（経済対策分）等の支給管理等 1. 住記情報、税情報、福祉情報等の取込み 2. 給付対象者抽出機能 3. 申請書データ出力機能 4. 口座データ入力機能 5. 支給データ作成機能 6. 申請状況、支給状況の画面確認機能ほか	サーバ	2
			パソコン	18
			プリンタ	2
121 介護保険審査支払等システム (H19. 7)	介護保険課	東京都国民健康保険団体連合会との間で、介護サービス提供を受ける被保険者の受給者台帳情報の送受信・給付情報の送受信	パソコン	1
			プリンタ	1
128 港区防災アプリ (H25. 9)	防災課	区内のハザード情報や防災に関する知識の普及啓発及び緊急情報の発信を目的とし、防災地図、防災情報通知、防災学習、津波３Ｄイメージ、各種ハザードマップ、地区版防災マップ、防災リンク、ＡＥＤ情報、各種設定のコンテンツを配信	インターネットにつな げている端 末	
129 外国人との情報コミュニケーション事業 (H25. 9)	地域振興課	英語・ハングル・中国語・日本語（読み仮名付き）に翻訳した行政情報を、登録した外国人に対し、希望する言語の電子メールで定期的に（月２回、臨時号年２回程度）配信	インターネットにつな げている端 末	

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
130 発達支援センター 事業用パソコン (H27. 6)	障害者福祉課	業務委託事業所である発達支援センター 相談室に設置している記録等作成用文書 用パソコンと、情報収集及び外部連絡用イ ンターネット用パソコン	パソコン	2
			プリンタ	2
131 デジタルサイネー ジコンテンツ配信 システム (H27. 12)	区長室	ホームページ管理ツールと自動連携し、区 有施設等に設置しているデジタルサイネ ージにコンテンツを配信 区議会中継をストリーミング映像で配信 する他、防災メール・みんなと安全安心メ ールともシステム連携し、災害・緊急情報 をタイムラグなく配信 民間連携のサーバを通して、区内企業が保 有するデジタルサイネージと連携	インターネ ットにつな げている端 末	
132 複合機管理システ ム (H18. 9)	総務課	複合機の利用における、カードによる認証 及びデータの転送設定並びにコピー機の 利用実績を集計	パソコン	1
134 中間サーバー連携 システム (H29. 7)	情報政策課	国の用意する中間サーバーと接続し、他機 関との情報連携を実施	サーバ群	2
136 教育用センターサ ーバ (H27. 9)	指導室	教職員の業務の効率化、情報共有を図るた め、電子データを保存するとともにユーザ 管理・資産管理・ファイアウォール機能を 保有	サーバ	57
			ストレージ	2
137 校務支援システム (H28. 4)	指導室	区立小中学校に在籍している児童生徒の 出欠管理、成績管理、指導要録作成、保健 管理等を実施	サーバ	8
139 授業支援システム (H27. 9)	指導室	区立小中学校でパソコンを利用する授業 や学習活動を支援	児童生徒用 パソコン	すべて

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
140 入所選考支援システム (H16. 8)	高齢者支援課	特別養護老人ホーム入所希望者をデータベース登録し、厚生労働省と東京都ガイドライン及び港区入所指針基準を基に点数化し、入所選考順位を計算管理し、正確かつ公平に決定 登録された情報は各種の管理資料として出力活用が可能であり、入所希望者への資料郵送の宛名を管理	パソコン	1
			プリンタ	1
142 会議システム (H28. 1)	情報政策課	無線 LAN を活用し、タブレット型端末を利用したペーパーレス会議を実施	サーバ#	1
			タブレット型端末	144
143 児童相談情報管理システム (H28. 8)	子ども家庭支援センター	児童に関する相談について、当該児童の基本情報、調査内容、支援・指導の経過記録及び会議記録等を管理	サーバ#	2
			パソコン	20
			プリンタ	2
144 介護予防個別支援システム (H27. 7)	高齢者支援課	介護予防事業の参加状況や、経年での健康状態、身体生活機能の変化を継続的に把握し、一人ひとりにフィードバック、かつ身体状況に応じた事業を案内することで、要介護・要支援状態への機能低下を防止事業改善を図ることで有効な事業展開につなげるため、統計・分析機能を活用 1. 介護予防事業事務管理 2. 介護予防事業評価 3. 利用者個別継続支援 4. 調査事業支援、統計・分析等	サーバ	1
			パソコン (053 と共用)	28 (6)
			プリンタ (053 と共用)	20 (6)
145 港区学童クラブ児童見守りシステム (H28. 7)	子ども家庭課	児童の放課後の安全及び安心の確保として、児童が学童クラブに入退室した日時を保護者の携帯電話等へ電子メールで通知	インターネットにつな げている端 末	

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
147 感染症・災害医療情報システム (H28. 3)	保健予防課	感染症法に基づく「感染症発生動向調査」として、医療機関等から収集した感染症の発生状況を分析し、その結果を発信 災害医療については、災害拠点病院の稼働状況や救護所における関係者の参集状況等を収集し、関係者間で情報を共有	パソコン	1
149 みなと環境アプリ (H28. 12)	環境課	区の環境関連情報を一元的に発信するとともに、環境学習コンテンツを設けることで、区民が、日頃から環境関連情報に容易に触れられる環境を提供	インターネットにつな げている端 末	
152 汎用台帳管理システム (H28. 7)	情報政策課	特定個人情報の保管等について、セキュリティに配慮した環境を構築し、複数の業務を汎用的に管理	サーバ#	1
153 情報システム安定 運用管理システム (H29. 3)	情報政策課	情報システムの安定稼働を図るため、複数のシステムの運用状況等に関する情報を一覧表示	サーバ#	1
154 港区ごみ分別アプリ (H28. 12)	みなとりサイク ル清掃事務所	資源・ごみの分別、地域別の回収・収集日の検索や出し忘れ防止アラーム、分別ゲーム等、便利で楽しい機能を提供	インターネ ットにつな げている端 末	
156 テレビ会議システム型通訳コールセンターサービス (H29. 1)	地域振興課	タブレットを活用したクラウド型通訳サービス（テレビ電話）を窓口に設置し、住民と職員のやりとりを、タブレットを介して通訳者がリアルタイムに翻訳し、窓口での円滑な多言語対応を提供	タブレット 型端末	10
159 学校ホームページ (H28. 1)	指導室	港区立幼稚園、小中学校の情報をより多くの区民に提供するため、委託事業者のサーバにデータを登録しインターネットを通して提供	インターネ ットにつな げている端 末	

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	電算処理の概要	機器名	台数
166 遠隔手話通訳サービス (H28.4)	障害者福祉課	聴覚障害者等で、行政手続を行う上で手話通訳を必要とする人に、タブレット端末を活用した遠隔手話通訳サービス等を提供	タブレット型端末	8
168 心理発達検査用パソコン (H28.6)	学務課	心理発達検査(WISC-IV)の結果を換算	パソコン	1
			プリンタ	1
171 在宅医療・療養・介護相談連携窓口用パソコン (H29.5)	保健福祉課	在宅医療・介護連携に関する相談支援のため、在宅医療・療養・介護相談連携窓口で利用	パソコン	3
			プリンタ	1
176 中間サーバー接続環境システム (H29.7)	情報政策課	国の用意する中間サーバーアプリケーションを使用するための仮想デスクトップ環境を提供	サーバ#	1
			パソコン※	258
178 障害者自立支援等実績データ市町村集計モジュール (H28.6)	障害者福祉課	東京都国民健康保険団体連合会から届く「障害者自立支援等実績データ」を取込み、集計分析用に帳票化するため集計	パソコン	1
179 港区都市計画情報提供サービス (H18.4)	都市計画課	港区の都市計画情報をインターネット上で参照することが可能	インターネットにつな げている端 末	

8 社会保障・税番号制度

平成 25 年 5 月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」とその関連法案が成立、公布され、平成 27 年から住民登録のあるすべての人が個人番号（マイナンバー）を持つ、社会保障・税番号制度がスタートしました。

社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）です。

平成 27 年 10 月に個人番号が区から区民に通知され、平成 28 年 1 月からは個人番号カードの交付が始まり、福祉サービスや税等の手続で、個人番号が利用されるようになりました。

I 行政機関間の情報連携

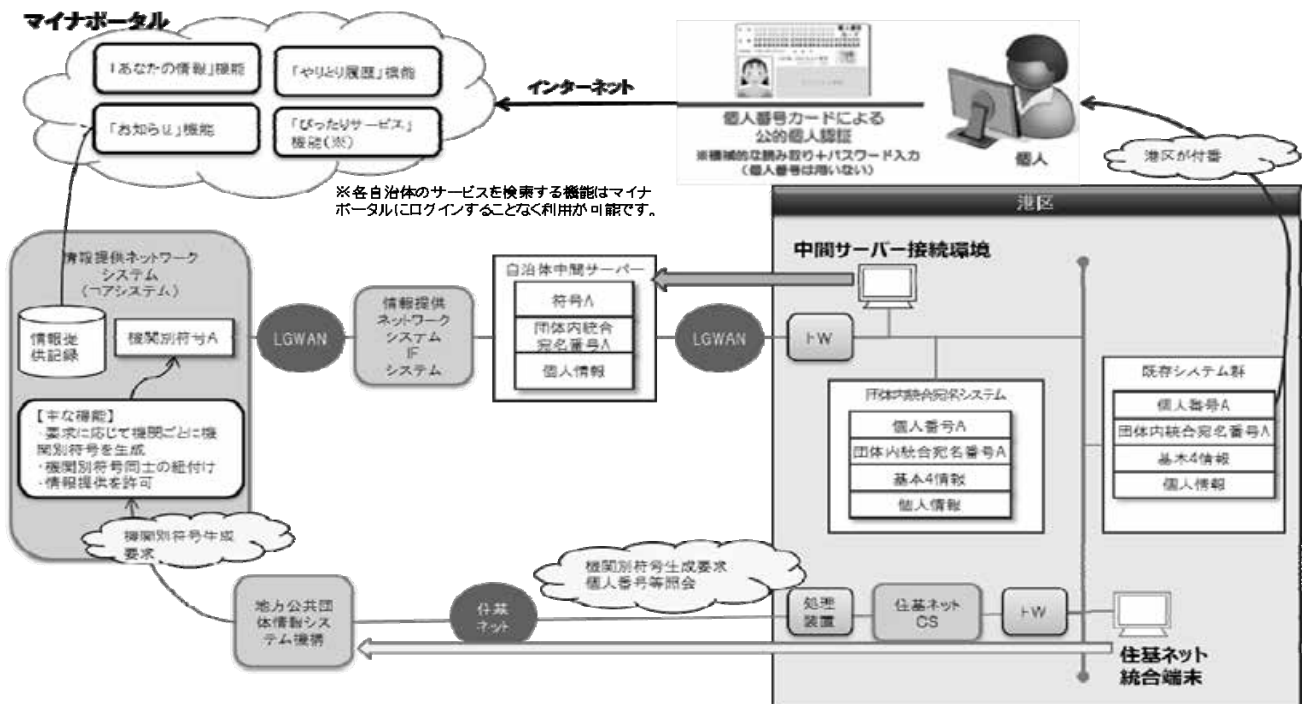
平成 29 年 7 月から行政機関間の情報連携の試行運用が始まり、秋頃に本格稼働する予定です。社会保障給付等の申請を行う際に必要となる情報を、住民から申請を受けた行政機関が関係各機関に照会を行うことで取得することが可能となります。情報照会や情報提供の連携は、区のシステムから、自治体中間サーバー及び国が構築する情報提供ネットワークシステムを経由して行われます。

II マイナポータル

国が運営する住民向けのオンラインサービスです。平成 29 年 7 月から、行政機関間の「やりとり履歴」が参照できる機能や、各自治体の子育てサービスを検索する機能が稼働し、平成 29 年秋頃からは、電子申請のサービスが開始される予定です。今後も機能拡張が予定されており、区では子育てサービスにおける電子申請の導入など、マイナポータルを活用した区民サービス向上に取り組んでいます。

III 個人番号カードの多目的利用

個人番号カードには公的個人認証機能が格納されています。区では、この機能を活用した個人番号カードの多目的利用の導入に向け、検討を進めます。



9 公衆無線LANの整備

港区は、防災対策の充実や行政サービスの向上を図るため、区民の皆さんや来街者が無料で利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）のサービスを、平成28年9月から提供しています。

公衆無線LANを情報基盤として活用し、災害時には幹線道路や駅周辺の混乱を防止するとともに、平時は旅行客向けの観光等をはじめとした区政情報を発信しています。

○無料で利用可能

誰もが利用開始時に、メールアドレス等を登録することで、無料で利用可能です。

○多言語対応

日本語、英語、中国語（繁体字・簡体字）及びハングルの4か国語に対応しています。

○簡単に接続可能

交通機関等、既に公衆無線LANが整備されている民間事業者や他の自治体等と連携し、簡単に接続ができます。

○接続時の表示について

区の公衆無線LANへの接続時には「M i n a t o _ C i t y _ W i - F i」と表示します。

○平成28年度設置場所

1	港区本庁舎（芝地区総合支所）	11	お台場海浜公園東口広場
2	麻布地区総合支所	12	台場交差点付近
3	赤坂地区総合支所	13	新橋駅前西口広場
4	高輪地区総合支所	14	新橋駅銀座口
5	芝浦港南地区総合支所	15	浜松町駅北口
6	芝浦港南地区総合支所台場分室	16	田町駅三田口
7	台場区民センター	17	田町駅芝浦口
8	お台場学園前	18	品川駅高輪口
9	お台場レインボー公園前	19	品川駅港南口
10	お台場海浜公園中央駐車場付近		

○平成29年度設置予定場所

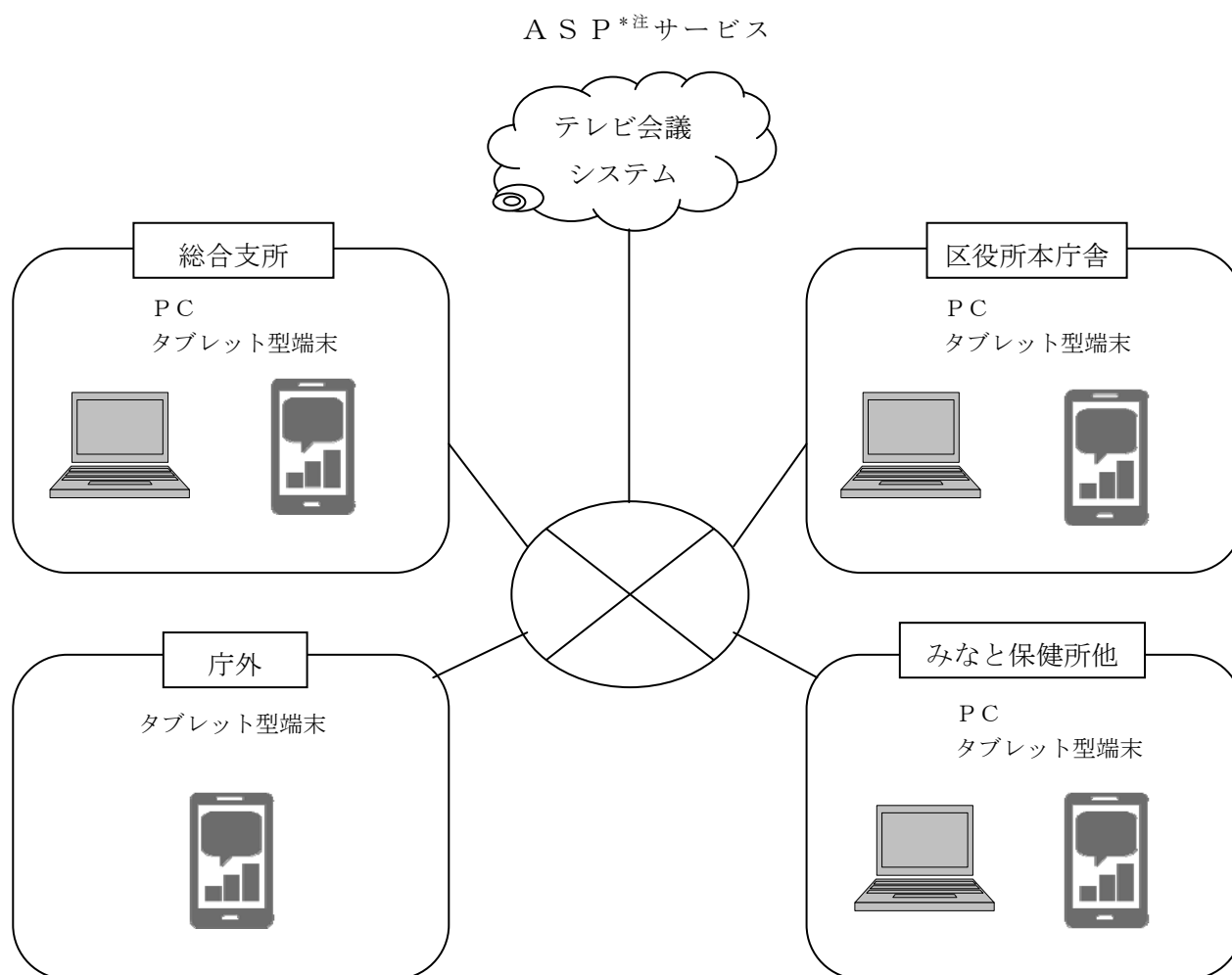
1	六本木駅4番口	6	乃木坂駅駅前郵便局付近
2	六本木一丁目駅3番口	7	赤坂見附駅豊川稲荷前歩道橋付近
3	青山一丁目駅NTTビル付近	8	赤坂見附駅1番口
4	表参道駅B3番口	9	赤坂駅氷川公園付近
5	表参道駅B5番口	10	外苑前駅外苑前歩道橋付近

10 テレビ会議システム

総合支所中心の区政運営をより一層推進するとともに、効率的な会議運営を進めるため、テレビ会議システムを導入しました。テレビ会議システムは、離れた拠点間でもインターネット上で提供されるサービスを利用し、迅速に会議や打合せができるものです。

区役所本庁舎、各地区総合支所、みなと保健所等の各施設に配備しているパソコンやタブレット型端末を活用し、映像や音声により会議等を行うことができます。

テレビ会議システムの構成イメージ図



*注：アプリケーション・サービス・プロバイダの略。インターネット等を通じてサービス提供者がもつシステムやサービスを遠隔から利用する仕組み

11 オープンデータの推進

I オープンデータについて

オープンデータとは、コンピュータで加工・編集がしやすく（機械判読に適したデータ形式）、誰もが利用できる形で公開されたデータ（二次利用が可能なルールが存在すること）です。

II オープンデータの意義・目的

（1）行政の透明性の向上

区が、区の政策や事業に関するデータを公開することで、区民等が複数の自治体のオープンデータを収集し、横断的に比較・分析・評価することで、区政の透明性や信頼性を高めることができます。

（2）民間との積極的な連携・協働

区と区民・民間企業等がオープンデータを活用することで、地域の課題解決へ向けた連携・協働が進むとともに、オープンデータを活用した民間企業等によるアプリ開発や新たなサービスの提供により、区民の利便性向上を図ることができます。

（3）地域経済の活性化

区が公開したデータを民間企業等が二次利用することにより、新たなビジネスやサービスの提供が促進され、地域経済の活性化に寄与します。

III オープンデータの公開

区は、オープンデータへの取組を推進するため、平成28年3月に「港区オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、平成28年6月からは、区ホームページにおいてオープンデータの公開を開始しました。

平成28年度には、「公共施設」、「人口」、「統計」、「ごみ」、「防災」等、10の分野で50種類のデータを公開しています。

IV オープンデータアプリコンテスト

区におけるオープンデータの取組をより一層浸透させるため、平成28年11月、区として初めて「区政70周年 港区オープンデータアプリコンテスト」を開催しました。

「結婚から子育てまで」、「教育」、「高齢者や障害者支援」、「安全・安心と防災」、「環境」、「観光」の6分野でアプリやアイデアを募集し、34件の応募がありました。

応募された作品については、有識者の外部委員を含む「港区オープンデータアプリコンテスト選考委員会」における選考を経て、5つの作品を受賞作品として表彰しました。

【平成 28 年度に公開したオープンデータ】

No	カテゴリー	対象データ
1	公共施設	港区ホームページに公開されている施設情報
2		指定喫煙場所一覧
3		公衆便所一覧
4	人口	過去の人口・世帯数（住民基本台帳に基づく）
5		港区の人口・世帯数（住民基本台帳に基づく）
6		平成16年事業所・企業統計調査港区町丁目別事業所数及び従業者数（簡易調査のため民営事業所のみ）
7		平成18年事業所・企業統計調査港区町丁目別事業所数及び従業者数
8		町丁目別人口・世帯（住民基本台帳に基づく）
9		年齢（各歳）別人口（住民基本台帳に基づく）
10		国勢調査による総合支所別・町丁目別面積、昼夜間人口等
11	統計	運河の水質調査
12		大気汚染（過去の測定データ）
13		古川の水質調査
14	ごみ	資源回収量
15		月別清掃データ【速報値】
16		ごみ収集量
17	防災	区民避難場所・福祉避難所情報
18		特設災害時公衆電話事前設置場所一覧
19		防災行政無線屋外拡声子局設置一覧
20	子育て	子育てひろば・子育て関連施設
21		一時預かり一覧
22		みなと保育サポート施設
23		区内認可保育園等一覧
24		区立・私立保育園空き状況
25	学校	港区立幼稚園 園児数・組数
26		港区立小学校 児童数・学級数
27		港区立小学校 児童数・学級数(特別支援学級)
28		港区立中学校 生徒数・学級数
29		港区立中学校 生徒数・学級数(特別支援学級)
30		幼稚園
31		小学校
32		中学校
33	Wi-Fi	港区公衆無線LANのアクセスポイント位置情報
34	選挙	投票所
35		町名別投票所
36		不在者投票指定施設
37		選挙人名簿(定時)登録者数
38		在外選挙人名簿登録者数
39		選挙人名簿登録者数
40		町丁目別選挙人名簿登録者数
41		投票区別年代別名簿登録者数
42		平成28年6月12日執行 港区長選挙投票状況速報
43		平成28年6月12日執行 港区長選挙候補者別開票結果(確定)
44		平成28年6月12日執行 港区長選挙開票結果(確定)
45		平成27年4月26日執行 港区議会議員選挙投票状況速報
46		平成27年4月26日執行 港区議会議員選挙候補者別開票速報(確定)
47		平成27年4月26日執行 港区議会議員選挙別開票速報(確定)
48	アプリコンテスト	アプリコンテスト 応募作品統計
49		アプリコンテスト 応募者統計
50		アプリコンテスト 概要

12 総合調整窓口制度とシステムアセスメント制度

I 総合調整窓口とシステムアセスメント

情報政策課では、情報システムに関する専門知識や過去の事例を基に、情報システムに係る経費について、総合調整窓口として統一的な調整を行っています。

総合調整の範囲は、新規システム開発、パッケージシステムの導入、システム変更、システムのバージョンアップ（機種、アプリケーションソフト等）等の個別システムに関わるものから、文書作成用パソコンに導入するアプリケーションソフトの購入、カードリーダー、プリンタ等のハードウェア購入等、広範囲にわたっています。

総合調整窓口制度の導入により、平成8年4月から総合的なシステム評価制度として導入されているシステムアセスメントの機能を強化し、より充実した評価を行っています。

II システムアセスメント制度の概要

システムアセスメント制度は、平成8年4月の「港区情報化指針」の策定を機に、システム導入をより適切で効果的に構築することを目的に、主管課の自己評価を中心としたシステム評価制度として導入しました。すべての情報システムを対象とし、システムのライフサイクルの「企画段階」「設計段階」「開発段階」「運用段階」の各段階において評価します。

III 企画段階におけるシステムアセスメント

企画段階のシステムアセスメントの目的は、システム化に伴う潜在的リスクの発見や、事務軽減効果や経費節減効果などの定量的効果、また住民サービス効果や刷新効果などの定性的効果の両面を評価することで、効率的で効果的なシステム構築を実現することです。

情報システムに係る経費は、企画段階のシステムアセスメントの評価を基に予算を査定されます。したがって、各主管課は予算編成に向けてアセスメントを申請します。情報政策課では、翌年度予算へ計上するための申請受付期間を6月としています。受け付けた申請は、ヒアリング等の結果を踏まえ、9月末以降に結果を通知します。

企画段階のシステムアセスメントにおける主な評価項目は以下のとおりです。

- (1) システム（技術）上の評価 — 他のシステムとのデータの互換性、機器等の整合性に問題がないか。
- (2) 経費の妥当性 — どれくらい事務が効率化し、経費が節減されるか。
- (3) 人員削減効果 — どれくらい人員が削減されるか。
- (4) 費用対効果 — (2) (3) がシステム導入にかかる経費に見合ったものかどうか。
- (5) その他 — 調達手続等が入札等妥当なものかどうか。

上記評価項目等を中心に、数値化できるものについては極力数値化し、財政課、人事課と協力の上、導入の可否及び経費の妥当性を予算査定に連動して評価します。

評価結果は、平成24年度から設置された港区情報システム管理検討委員会に報告しています。

企画段階のアセスメントでは、効率的な評価を実現するため、規模や効果等によって「企画アセ

メント」「簡易アセスメント」「情報安全対策アセスメント」の3つに分類して評価を実施してきました。

平成26年度からは、年々増加する情報システムに対するニーズに迅速に対応するため、一定の要件を満たすものについて「情報システム導入等届出書」による評価制度を導入しました。

また、平成29年度からは、所管課がわかりやすく効率的に申請ができるように、評価制度の名称を「企画アセスメント」から「予算アセスメント」に変更するとともに、「簡易アセスメント」「情報安全対策アセスメント」を「情報システム導入等届出書」に集約し、運用を開始しています。さらに、小規模な法改正及びレイアウト変更等、一定の要件を満たすものについては、「情報システム導入等チェックシート」により主管課で実施する自己評価とし、システムアセスメントの手続きを簡略化しました。

IV システムアセスメント等実施件数

段 階	実 施 件 数				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企 画 段 階	68	104	95	67	66
企 画	62	81	89	42	49
簡 易	2	17	5	25	15
情 報 安 全 対 策	4	6	1	0	2
情報システム導入等届出書	—	—	83	133	162
設 計 段 階	0	0	0	0	0
開 発 段 階	0	1	2	1	1
運 用 段 階	1	0	0	1	0
合 計	69	105	180	202	229

13 港区情報化計画

区民生活に関わるＩＣＴ（情報通信技術）環境の変化に的確に対応するとともに、区の総合計画である「港区基本計画」で示された目標の実現に向けて、情報化の視点から施策の方向性を示す個別計画として、「港区情報化計画」（平成 27 年度～平成 32 年度）を平成 27 年 3 月に策定しました。

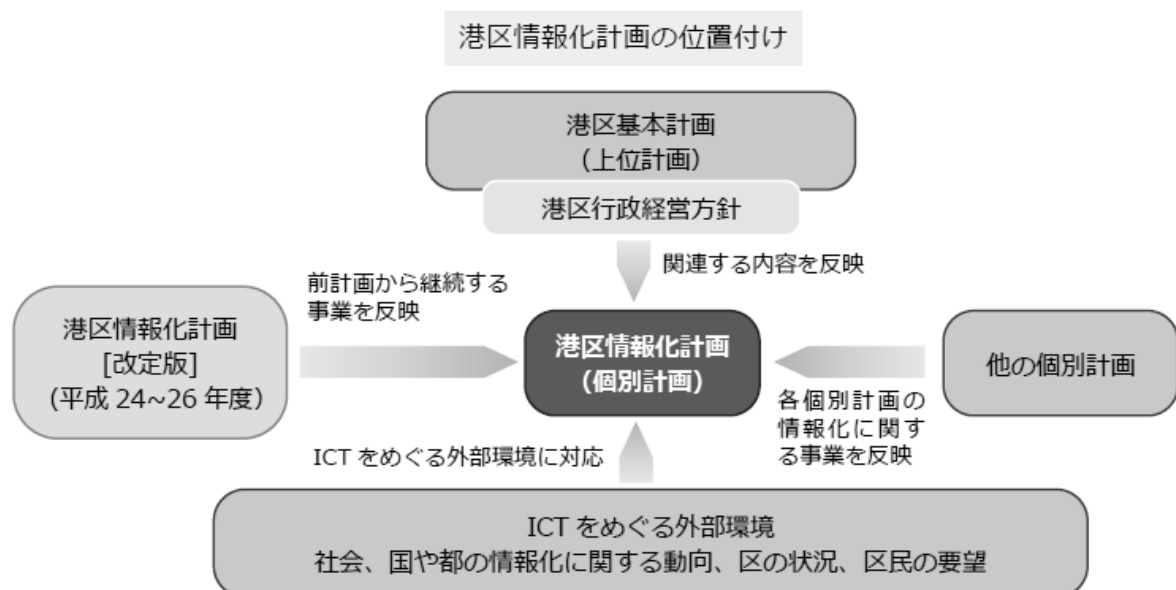
情報化計画の概要

I 計画の位置付け

港区情報化計画は、区の総合計画である港区基本計画を上位計画とした、区の情報化を推進するための個別計画です。

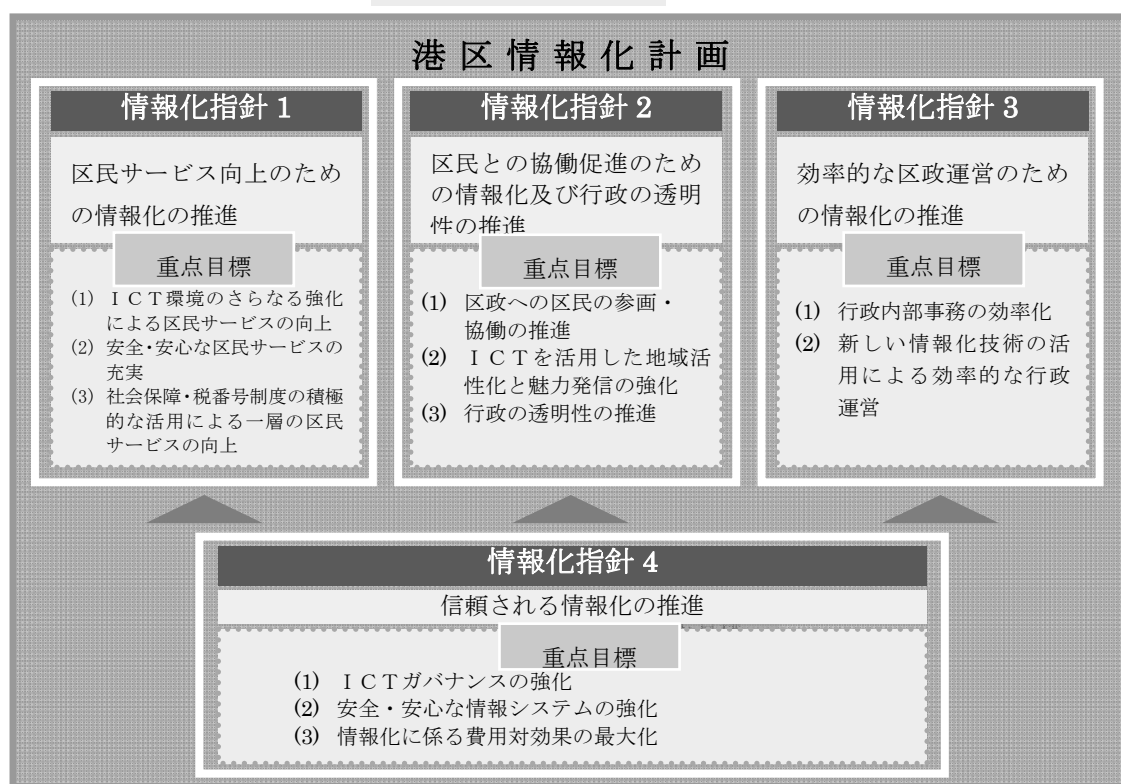
本計画は、区政運営の方向性を示した「港区行政経営方針」を反映しているほか、他の個別計画の情報化に関する事業や、前計画（港区情報化計画〔改定版〕平成 24 年度～平成 26 年度）から継続する事業を反映した内容となっています。

さらに、ＩＣＴに係る社会経済情勢などＩＣＴをめぐる外部環境に対応したものとなっています。



Ⅱ 情報化の指針と重点目標

情報化指針と重点目標



Ⅲ 情報化事業

情報化指針の重点目標を実現するための具体的施策です。

No.	情報化事業名	No.	情報化事業名
1	IT図書館の推進	9	観光情報の発信
2	デジタルサイネージを活用した区政情報の発信	10	新郷土資料館収蔵資料等のデジタル化と管理の推進
3	電子収納の推進	11	ICTを活用した情報公開の推進
4	子どもの安全管理システムの普及・活用	12	公会計制度改革の推進
5	感染症・災害医療情報システムの導入	13	統合型GISの再構築
6	被災者生活再建支援システムの拡充	14	タブレット型端末等の活用の推進
7	社会保障・税番号制度導入への対応	15	港区学校情報化アクションプランの推進
8	オープンデータの活用の推進		

14 港区情報安全対策指針

I 港区情報安全対策指針の策定について

区民が安心して行政サービスを利用するためには、個人情報や区の情報システムが安全に管理されていることが不可欠です。そのため、区が収集・蓄積した情報を様々な脅威から守るべく、平成 15 年 8 月に港区情報安全対策指針を策定し、体系的、総合的かつ継続的な情報セキュリティ対策を実施しています。

II 港区情報安全対策指針の具体的な運用内容

- 1 セキュリティ責任者（各課長・各学校長・各幼稚園長）への集合研修の実施
- 2 セキュリティ推進担当者（各課庶務担当係長・各施設の長等）への集合研修の実施
- 3 システム管理担当者（各課で所管しているシステムの管理担当者）への集合研修の実施
- 4 委託事業者・指定管理者への集合研修の実施
- 5 各所属における情報安全対策実施手順の作成（各所属及び個別システムごとに作成）
- 6 情報セキュリティ自主点検の実施（全課・指定管理者を対象）
- 7 港区情報セキュリティ監査の実施

セキュリティレベルを向上させるためには、何よりも全庁的な理解が不可欠です。セキュリティを組織の「文化」として根付かせるため、研修や訓練に力を入れています。具体的には、外部講師（コンサルタント）を招いての集合研修（管理職や一般職員）を実施した後、各所属において「課内研修」の実施を義務付け、セキュリティ意識を職員一人ひとりの日常的なものにするよう働きかけています。また、標的型攻撃メールを想定した訓練を実施し、不正な添付ファイルを不用意に開くことによる情報漏えいを防ぐ対策を実施しています。

情報セキュリティ監査の実施後、改善が必要で、経費が発生する場合には、システムアセスメント制度に基づき、予算措置の手続きを行っています。

III 港区情報安全対策指針の改正

平成 19 年 6 月から、業務の外部委託における個人情報の厳格な管理の必要性から、外部委託に関する安全対策強化を狙い、独立した項目として管理項目を追記することで職員等に対し一層の注意喚起を促しています。

また、平成 22 年 3 月からは、昨今の指定管理者導入の拡大に伴い、指定管理者が重要な情報を扱うケースも増えていることから、指定管理者についても同指針の適用範囲の対象とする改正を行い、情報セキュリティの統制を強化しています。

さらに、平成 27 年 3 月に総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（平成 27 年 3 月版）」が改定されたことに伴い、平成 28 年 4 月に、本指針の改正を行いました。

なお、改正した「港区情報安全対策指針」は、港区ホームページにて公開しています。

15 港区情報セキュリティ監査

I 港区情報セキュリティ監査の目的

港区の情報セキュリティ対策のレベル向上に資することを目的として、区及び指定管理者が管理すべき情報資産に対する情報セキュリティ対策について、港区情報安全対策指針及び実施手順に基づいて、適切に実施されているか否かを点検・評価します。その上で、問題点の確認や改善方法についての検討、助言、指導を行います。

II 平成 28 年度港区情報セキュリティ監査について

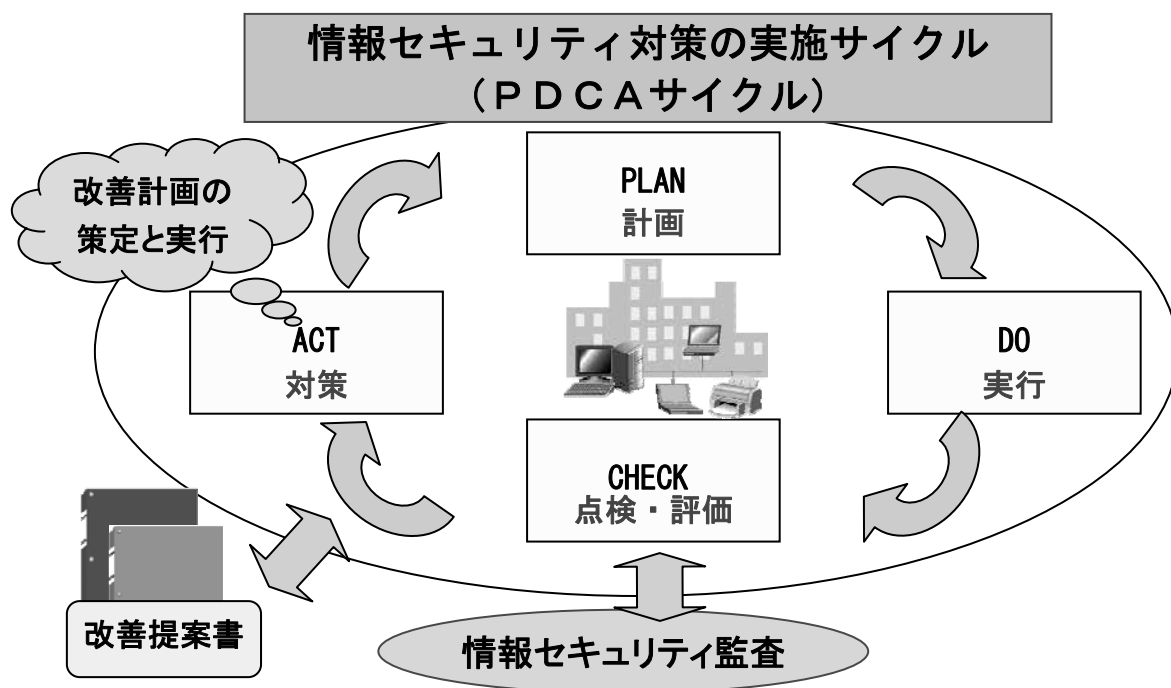
情報システムの弱点を早急に改善するため、平成 26 年度から平成 27 年度に導入または更新した情報システムのうち、区が管理している 4 つの情報システムと 2 つの指定管理者について監査を実施しました。

III 監査結果

情報セキュリティ監査を実施した結果、改善すべき指摘事項が存在する場合は、結果を今後のセキュリティ対策に反映していく必要があります。

指摘された改善事項の確認を含めたフォローアップ監査もあわせて実施することで、情報セキュリティ対策の実施サイクル（PDCA サイクル）による改善を確実に実行するようにしています。

平成 29 年度については、平成 25 年度から平成 28 年度に導入または更新した情報システムを監査対象候補として実施する予定です。



16 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」といいます。）は、国・地方公共団体の行政事務の合理化のため、全国共通の本人確認ができるシステムです。

I システムの目的

住基ネットは、各種行政の基礎となり居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、住民個人を単位とする住民票コードの導入により、地方公共団体共同のシステムとして全国共通の本人確認を容易に行うことができるほか、区市町村や都道府県の区域を越えた住民票の写しの広域交付や転入転出の特例などの住民サービスを提供します。

また、本人確認を確実にを行うために、高いセキュリティ機能を有するＩＣカードを用いた「住民基本台帳カード」及び「個人番号カード（マイナンバーカード）」（以下「マイナンバーカード等」といいます。）を基本的な構成要素の一つとして導入しています。

※平成 27 年 12 月 28 日に住民基本台帳カードの交付は終了しましたが、有効期限内は引き続き利用が可能です。

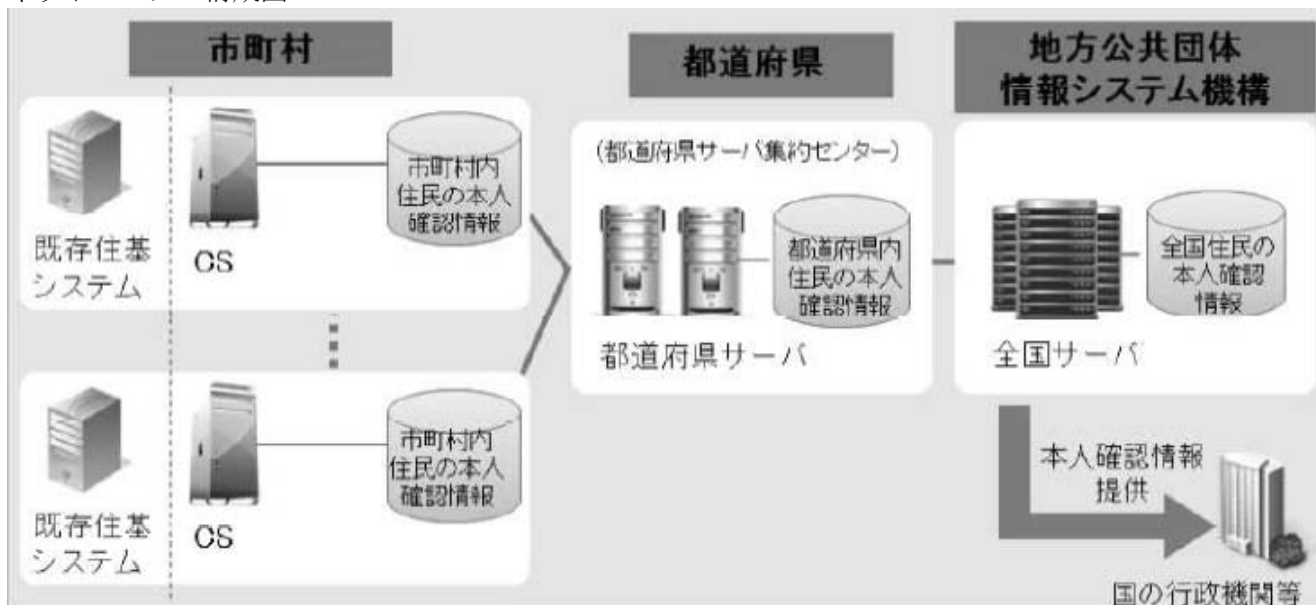
II システムの概要

住基ネット稼動のため、区市町村では既存住基システムと住基ネットを接続するＣＳ（コミュニケーションサーバ）を設置しています。また、都道府県では都道府県サーバ、地方公共団体情報システム機構では全国サーバが設置されています。その他統合端末、ＩＣカードリーダー／ライター、タッチパネル等で区市町村システムは構成されています。

区市町村システム機器

機器名	機器概要
ＣＳ	既存住基システム、都道府県サーバ、他区市町村ＣＳとデータ交換を行うためのサーバ
統合端末	ＣＳを利用した業務処理を行う端末
ＩＣカードリーダー／ライター	マイナンバーカード等の読み書き用機器
認証機	操作者の照合情報を読み取るための機器
タッチパネル	住民が暗証番号登録などの操作を行うための機器
ファイアウォール	不正アクセスを防止する機器

ネットワークの構成図



Ⅲ セキュリティ対策

住基ネットは、住民の大切な個人情報を取り扱うことから、個人情報の保護が重要課題となります。このため様々なセキュリティ対策を講じています。

(1) 外部からの侵入防止

- ・専用回線の利用、ファイアウォールの設置による不正侵入の防止
- ・通信データの暗号化
- ・通信相手のコンピュータとの相互認証

(2) 内部不正利用の防止

- ・照合情報による操作者の確認
- ・データ通信、操作者の使用記録を保存
- ・不審な業務パターンの常時監視

(3) 制度面による個人情報保護

- ・都道府県や指定情報処理機関が保有する情報は、4 情報（氏名、住所、生年月日、性別）、住民票コード及び個人番号とこれらの変更履歴に限定
- ・本人確認情報を提供できる国の行政機関及び利用できる事務処理の範囲を限定

(4) マイナンバーカード等のセキュリティ対策

- ・パスワード照合及びカードロック機能、カードの改ざん防止機能、相互認証機能、アクセス権の制御機能、耐タンパー機能、輸送鍵の設定等により、なりすまし、偽造及び改ざん、未交付カード盗難等の不正利用を防止

17 内部情報系システムの整備

I C T（情報通信技術）の発展により、業務上で取り扱う情報の量は飛躍的に増加し、業務のデジタル・ネットワーク化が進展しています。内部情報系システムでは、文書の電子化、ペーパーレス化及び情報ネットワークを通じた内部事務の効率化、情報共有・活用を促進しています。

I 財務会計システム

予算要求から決算までの財務会計事務の一連の流れについて、統一的なシステムとして稼動しています。具体的な機能は、予算編成・予算管理・予算執行・決算・決算統計・資金管理・基金管理・備品管理・起債管理・契約管理等があります。

また、新地方公会計制度への対応や電子収納、電子決裁等を活用した電子自治体への取り組み等の要件を見据え、平成 23 年度会計から現在の財務会計システムが稼動しています。

- ・ 予算系：平成 22 年 9 月稼動
- ・ 契約系：平成 23 年 1 月稼動
- ・ 執行系：平成 23 年 3 月稼動
- ・ 決算系：平成 24 年 3 月稼動

II グループウェア

グループウェアは、内部業務に利用されるネットワークの基礎システムとして、事務の効率化、庁内の情報共有化、職員の情報活用能力の向上を目指し、平成 15 年 3 月に稼動し、平成 27 年 3 月に更新しました。

グループウェアでは、電子メール、スケジュール及び電子掲示板を提供することで、職員間の業務上のコミュニケーションや日常文書等の情報のやり取りに利用されているほか、文書管理システムや財務会計システムといった他システムへの入口（ポータル）としての機能も備えています。

再構築に際しては、ウェブメール機能をグループウェアに統合するなど、コミュニケーションツールとして、機能がより一層充実しています。

【システムの機能】

（1）電子メール（庁内メール、ウェブメール）

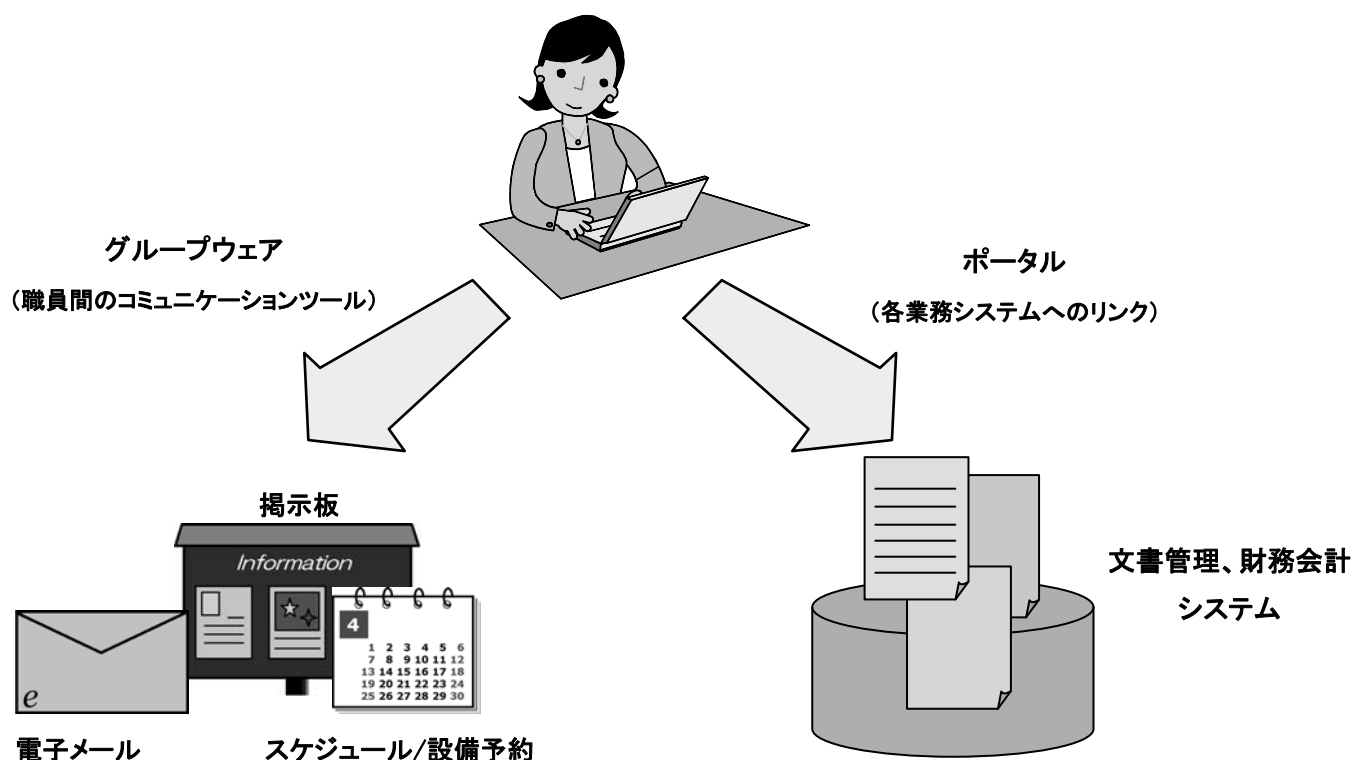
庁内メールは、日常的な職員間のコミュニケーション手段として利用されており、個々の職員宛の事務連絡や資料の回覧など、庁内の関係者に必要な情報を一斉に送受信することができます。また、ウェブメールは、外部との事務連絡に利用されています。文書の電子化によって、通知や資料などの印刷、帳合、綴込み、配布等に要する時間と人員の簡素化や、調査・照会の回答までの日数を短縮することで、事務の効率化に努めています。

(2) スケジュール

スケジュールは、職員の予定管理や会議室の確認など、スケジュールの共有に利用されています。会議開催時、システム上で個々のスケジュールや会議室の空き状況を確認し、関係者や会議室の予定を予約することで、事前の調整が簡素化するなど、スケジュールの活用により事務の効率化が進んでいます。

(3) 電子掲示板

電子掲示板は、庁内の不特定多数の人に対して、職員がお知らせを書き込むことができる情報伝達の掲示板として利用されています。職員が掲示した内容は、即座にシステム上に反映されるため、幅広い対象者への迅速な情報の提供・共有を促進しています。



Ⅲ 統合型地理情報システム (GIS)

文字や数字、画像等で表された道路等の構造物情報や各種統計データ等を、デジタル化した地図と関連づけて表示し、位置や場所から様々な情報を統合・分析したり、分かりやすく地図表現したりすることができる地理情報システムです。平成 16 年 4 月に稼動し、平成 27 年 10 月に更新しました。

Ⅳ 会議システム

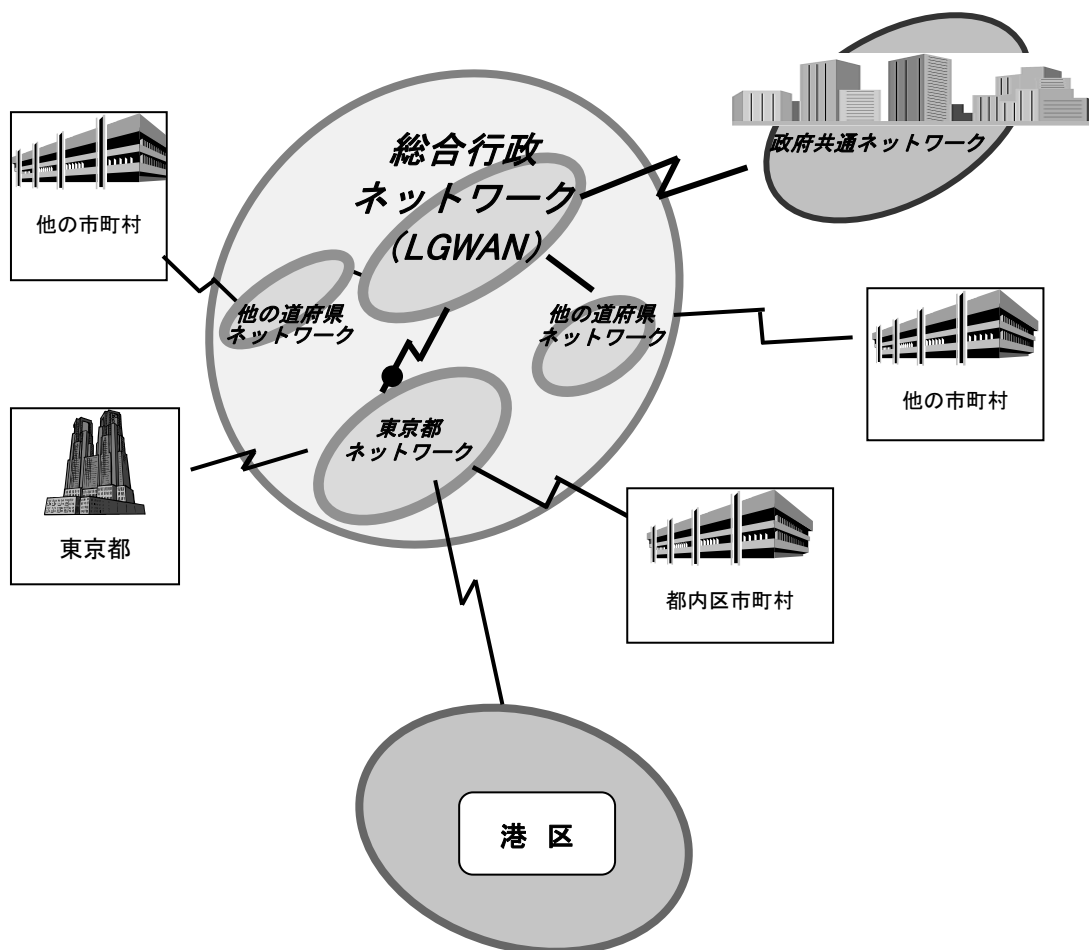
会議における紙資源の削減と会議の効率的運用を図るため、平成 28 年 1 月にタブレット型端末と無線 LAN を活用した会議システムを稼動しました。このシステムにより、会議において、紙資料を配布することなくタブレット型端末で会議資料を閲覧することができるようになりました。

V 総合行政ネットワーク(LGWAN)

総合行政ネットワーク（L G W A N）は、迅速な文書交換等による地方行政の高度化・効率化を実現する目的で、全国の地方自治体間を専用回線で結ぶ機密性・安全性に優れたネットワークです。また、国の中央各府省を相互に結んだ行政機関専用通信回線である政府共通ネットワークとも接続されています。

L G W A Nの導入によって、国、都道府県及び区市町村との間において電子メールなどによる情報交換への活用や、各種システムを複数の自治体により共同運営することへの活用など、各種行政サービスに展開することも可能となりました。

現在、公的個人認証サービスや社会保障・税番号制度に関係する事務に専用回線として利用されているほか、東京電子自治体共同運営協議会による電子申請・電子調達システムや証明書のコンビニ交付の回線としても利用しています。



18 電子申請サービス

港区では、東京都内の地方公共団体が情報システムを共同で運営する「東京電子自治体共同運営サービス」が提供する電子申請サービスを利用しています。

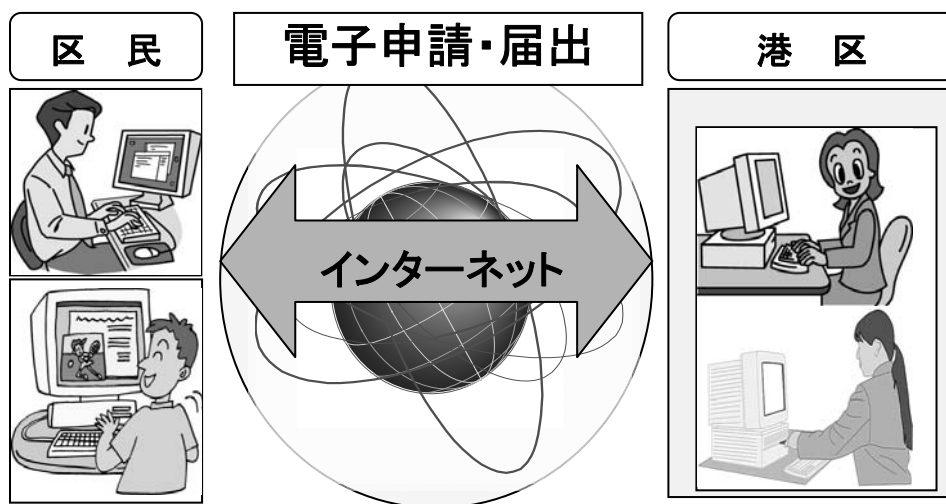
このサービスを利用することで、行政手続をインターネット上から行うことができ、行政機関の窓口へ出向くことなく、自宅や会社からいつでも行政手続を行うことができます。

港区では、区政情報公開請求、住居表示変更証明書交付申請、飼い犬の死亡届等の手続が通年利用可能となっています。また、講座・催し物・検診等の申込みや職員採用選考申込みが各事業の実施時期に合わせて利用可能となっています。

このサービスは、東京都及び都内区市町村が参加している東京電子自治体共同運営協議会による共同運営方式で行っており、平成 16 年 2 月に参加団体 52 団体で協議会が設立されました。平成 17 年 1 月から第一期電子申請サービスが開始され、平成 22 年 4 月からの第二期電子申請サービスを経て、平成 27 年 4 月から第三期電子申請サービスが開始されました。現在は 59 団体で運営され、53 団体が電子申請サービスを利用しています。

第三期電子申請サービスでは、スマートフォン等からの電子申請・届出への対応や画面全般のアクセシビリティの向上や操作性の向上等、各種機能が拡充されています。

なお、平成 29 年秋頃からは、上記電子申請サービスと並行して、マイナポータルを活用した子育てサービスに関する電子申請機能が稼動する予定です。



19 施設予約システム

施設予約システムは、港区内にある区民センター等の文化施設、スポーツセンター等のスポーツ施設を利用するにあたり、インターネットを利用して各施設の利用申込手続きや情報提供をするシステムです。パソコン、携帯電話、スマートフォン又は施設に設置されているタッチパネル式の利用者端末を使ってシステムにアクセスし、空き状況の照会、抽選申込、予約申込を行うことができます。

平成 21 年に区民センター等の区有施設の予約ができる旧「施設予約システム」が導入され、平成 22 年にスポーツ施設の予約ができる「スポーツ施設予約システム（スポーツネット）」が導入されました。

平成 25 年 7 月からは、旧「施設予約システム」と「スポーツネット」を 1 つに統合した、新たな施設予約システムの利用が開始され、対象施設の予約や空き情報の照会ができるようになりました。

さらに、いきいきプラザ等の 21 施設についてもシステムで予約ができるようになり、インターネットから予約ができる施設が 39 施設に拡大しました。

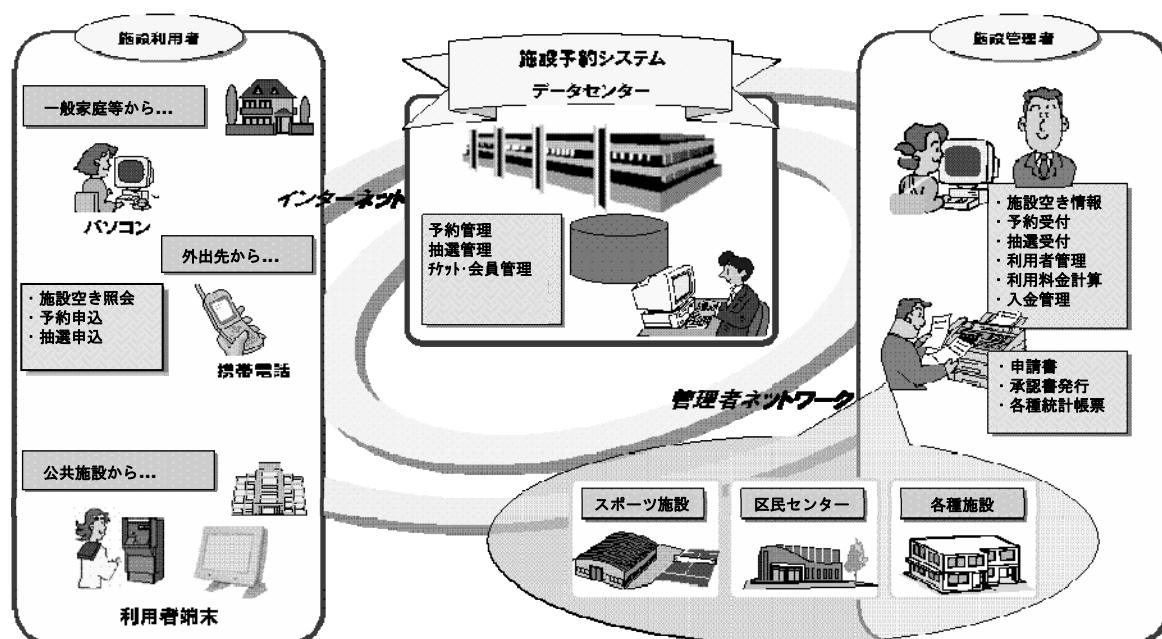
新しい施設予約システムは、ASP 方式[※]を採用して運用しています。

※注：アプリケーション・サービス・プロバイダの略。インターネット等を通じてサービス提供者が持つシステムやサービスを遠隔から利用する仕組み。

【施設予約システム対象施設(39 施設)】

区民センター（5 施設）、いきいきプラザ（16 施設）、港勤労福祉会館、商工会館、健康増進センター、子ども家庭支援センター、エコプラザ、男女平等参画センター、介護予防総合センター、生涯学習施設（2 施設）、スポーツ施設（9 施設）

【施設予約システム全体図】



20 行政情報システム

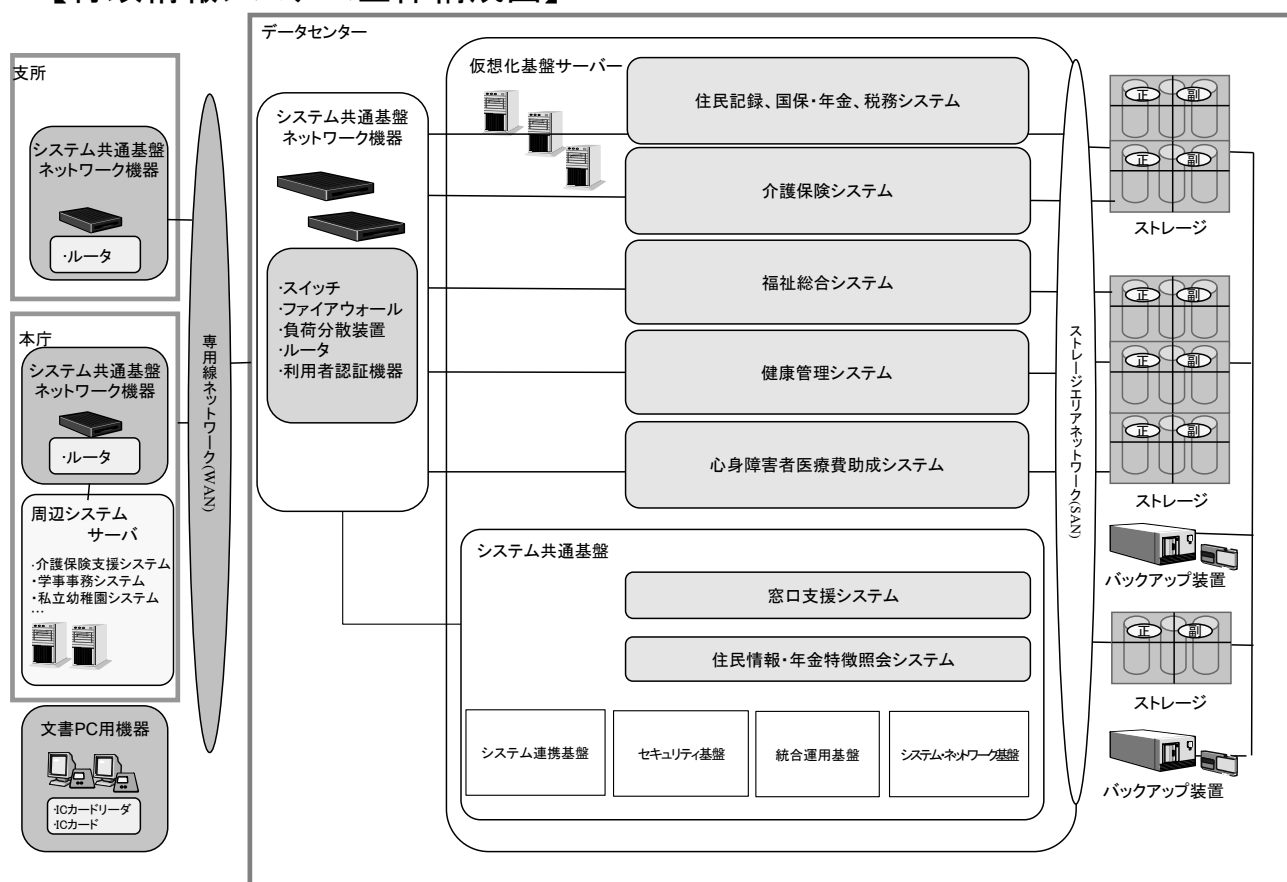
行政情報システムは、区民サービス向上への柔軟な対応や効率的なシステム連携を実現するために構築されたシステムです。平成 18 年に策定した「港区次期行政情報システム構築に向けての基本方針」に基づいて、平成 20 年 7 月からシステムを構築し、平成 24 年 1 月に稼働しました。

これにより、メインフレームシステムで稼働していた業務システムのオープン系システムへの移行、システム共通基盤による効率的なシステム間連携、サービスレベルアグリメント（SLA）の導入、データセンターの活用が実現しました。

平成 28 年 1 月に行政情報システム仮想化基盤が稼働し、物理サーバの台数の削減を図りました。併せて、健康管理システム、心身障害者医療費助成システムを仮想化基盤上に移行しました。今後も現行システムの機器更新に合わせ、段階的にシステムを移行する予定です。

また、平成 29 年 7 月からは社会保障・税番号制度に伴う行政機関間の情報連携が開始されました。

【行政情報システム全体構成図】



21 仮想化基盤の構築とサーバ仮想化

仮想化基盤とは、サーバ仮想化技術を利用し、各システムで構築していた物理サーバを集約するための基盤です。

また、サーバ仮想化技術とは、物理的なサーバ1台（仮想化基盤）に対して、あたかも複数台のサーバがあるかのような仮想化環境をソフトウェアで構築する技術を指します。

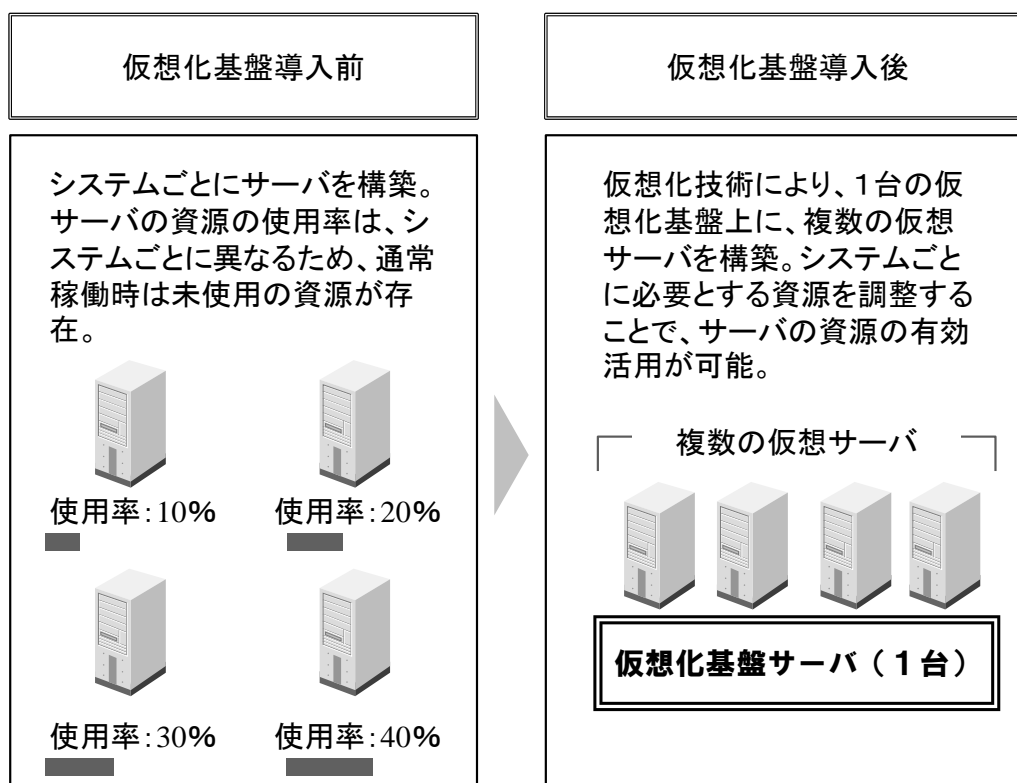
平成25年度から、仮想化基盤の構築とサーバ仮想化の取組を進めています。

サーバ仮想化の効果として、以下のメリットが期待できます。

- ・全体のサーバ台数の削減により、電力消費、設置スペース及び運用経費を削減できること
- ・管理の集中化により、障害時や災害時の復旧を迅速に行えること
- ・システム利用に伴う利用負荷・データ量の増加に対し、資源追加等を柔軟に行えること

平成26年度に、サービス内容やセキュリティ要件に基づき、内部情報システム仮想化基盤と行政情報システム仮想化基盤の2つの仮想化基盤を構築しました。それ以降、新規システムの構築や現行システムの機器更新に合わせ、仮想化基盤を拡張し、段階的にシステムを物理サーバから仮想化基盤へ移行しています。

【サーバ仮想化イメージ図】



資 料 編

－ 目 次 －

- 1 港区電子計算組織管理運営要綱 資料－ 1
- 2 港区情報システム管理検討委員会設置要綱資料－10
- 3 港区システムアセスメント実施要綱資料－12
- 4 港区情報安全対策指針資料－15
- 5 港区住民基本台帳ネットワークシステム
情報安全対策基準資料－36

港区電子計算組織管理運営要綱

平成6年1月13日

5港企情第106号

目次

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 利用計画（第8条）

第3章 行政情報システム（第9条—第14条）

第4章 情報システム（第15条—第22条）

第5章 内部情報系ネットワーク（第23条—第26条）

第6章 雑則（第27条—第33条）

付則

第1章 総則

（目的）

第1条 この要綱は、港区（以下「区」という。）の電子計算組織の適正な管理と効率的な運営を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 課等 港区総合支所処務規程（平成21年港区訓令甲第2号）第2条に規定する課、同規程第3条第3項に規定する担当課長、港区組織規則（平成18年港区規則第31号）第7条に規定する課及び室（防災危機管理室を除く。）、同規則第8条第4項に規定する担当課長、みなとリサイクル清掃事務所、港区福祉事務所処務規程（平成18年港区訓令甲第7号）第2条に規定する課、港区保健所処務規程（平成10年港区訓令甲第35号）第2条に規定する課、同規程第3条第3項に規定する担当課長、子ども家庭支援センター、会計室、港区教育委員会事務局組織規則（平成10年港区教育委員会規則第5号）第2条に規定する課及び室、同規則第3条第3項に規定する担当課長、選挙管理委員会事務局、監査事務局並びに区議会事務局をいう。

（2） 課長 前号に規定する課等の長をいう。

（3） 電算組織 コンピュータの利用により業務を体系化し、当該業務の一部又は全部の事務処理を行うものをいう。以下「情報システム」という。

（4） 電算処理 情報システムを利用して行われる情報の入力、蓄積、加工、検索、消去、出力又はこれらに類する処理をいう。以下「情報処理」という。

（5） データ 情報処理に係る入出力帳票及び磁気テープ、磁気ディスク、光ディスク等の媒

体に記録されたものをいう。

(6) 磁気ファイル等 記録媒体に記録された関連あるデータの集合体をいう。

(7) 端末装置 情報システムと直接又は通信回線により結ばれ、データの入出力機能を有する機器をいう。

(8) データセンター サーバを設置し、管理運用する専用施設をいう。

(9) 行政情報システム 住民情報を取り扱う区の基幹系システムをいい、個別の情報システムとシステム共通基盤から構成される。対象の情報システムは別に定める。

(10) 内部情報系ネットワーク 港区役所及び関連施設を接続する総務部情報政策課（以下「情報政策課」という。）所管のデータ通信網をいう。

(11) 文書作成用パソコン 内部情報系ネットワークに接続され、かつ、情報政策課が配備している端末装置をいう。

(12) 文書作成用プリンタ 内部情報系ネットワークに接続され、かつ、情報政策課が配備しているプリンタをいう。

(対象)

第3条 この要綱は、区が設置又は利用する情報システムを対象とする。

(情報システム利用の範囲)

第4条 情報システムを利用する範囲は、次のとおりとする。

(1) 港区総合支所及び部の設置等に関する条例（平成17年港区条例第62号）に規定する総合支所及び部、みなと保健所、会計室、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査事務局並びに区議会事務局が行う事務

(2) 情報システムに記録されたデータに基づき他の公共団体に提供する統計資料を作成する事務

(情報政策課長の責務)

第5条 総務部情報政策課長（以下「情報政策課長」という。）は、全庁的な情報システムの適正な管理運用及び情報化を推進するため、次の措置を講じなければならない。

(1) 情報システムに関する調査・研究

(2) 情報システムの使用状況の全庁的把握

(3) 情報システムの導入、変更等の評価

(4) 情報システムのセキュリティ確保対策

(5) 情報システムのデータの保護対策

(6) 情報システムの適正な管理運営に関する課等への指導及び助言

(7) 情報システムの利用者に対する機器の操作、労働安全衛生等に関する必要な研修計画の策定

(8) その他情報システムに関し必要な措置

(情報システム管理者の設置及び責務)

第6条 情報システムの管理を適正に行うため、課等に情報システム管理者（以下「システム管理者」という。）を置き、課長をもって充てる。

2 システム管理者は、次の事務を行う。

(1) 課等における情報システムの設置・利用計画の策定及びこれらの使用状況の把握

(2) 課等に設置した端末装置等の適正な管理及びデータの保護

(3) 情報システムの利用者に対する機器の操作、データの保護、労働安全衛生等に関する必要な個別の研修の実施

(4) その他必要な事項

(情報システム担当者の設置及び役割)

第7条 システム管理者は、情報システム担当者（以下「システム担当者」という。）を指名する。

2 システム管理者は、システム担当者を複数指名することができる。

3 システム管理者は、システム担当者を指名し、又は指名の解除をするときは、情報政策課長に通知しなければならない。

4 システム担当者は、その所属する課等における次の事務に従事する。

(1) システム管理者の補助

(2) 情報政策課との連絡調整

(3) 管理する情報システムを他の事務部局が利用するときは、その事務部局との連絡調整

第2章 利用計画

(情報システムの導入及び変更の基準)

第8条 情報システムの導入又は変更等を必要とする課長は、次の事項について検討しなければならない。

(1) 使用目的の明確化

(2) 行政サービスの向上

(3) 事務処理負担の軽減

(4) 事務処理の高度化

(5) 事務室環境の向上

(6) 機器の統一性

(7) ライフサイクルコストの把握

(8) その他必要な事項

2 課長は、翌年度以降に所掌する事務を処理するために、情報システムの利用、導入、変更等を行うときは、システムアセスメントを実施しなければならない。

第3章 行政情報システム

(行政情報システムの運用)

第9条 行政情報システムのシステム管理者は、行政情報システムの適正な管理及び効率的運用に努めなければならない。行政情報システムの管理及び運用に関し必要な事項は、別途定めるものとする。

(システム共通基盤の管理)

第10条 情報政策課長は、行政情報システムの安定的かつ効率的な運用のために、システム共通基盤を管理及び運用する。システム共通基盤の管理及び運用に関し必要な事項は、別途定めるものとする。

(統合運用管理体制の管理)

第11条 情報政策課長は、行政情報システムの円滑な運用のために、統合運用管理体制を管理及び運用する。

2 統合運用管理体制は、行政情報システムのシステム間調整等の運用管理を実施するものとする。統合運用管理体制の管理及び運用に関し必要な事項は、別途定めるものとする。

(行政情報システムの年間実施計画)

第12条 情報政策課長は、行政情報システムの年間実施計画を策定し、当該年度の始期までに、行政情報システムを利用して事務処理を行い、又は行おうとする当該事務の当該課長（以下「利用課長」という。）に通知しなければならない。

(行政情報システムの月間運用計画)

第13条 情報政策課長は、利用月の前月末日までに月間運用計画を作成し、利用課長に通知するものとする。

2 情報政策課長は、前項の月間運用計画を変更する必要があるときは、主管課長と協議の上、当該運用計画を変更し、利用課長に通知するものとする。

(システム共通基盤の出力帳票等の引渡し)

第14条 情報政策課長は、システム共通基盤の情報処理後速やかに、出力帳票等を利用課長に引き渡すものとする。

2 利用課長は、出力帳票等からデータの記録内容を検査し、過誤を発見したときは、速やかに、訂正のための措置を講じなければならない。

第4章 情報システム

(情報システムの運用)

第15条 情報システムを設置するシステム管理者は、情報システムの適正な管理及び効率的運用に努めなければならない。

(情報システムの構成管理)

第16条 主管課長は、情報システムの機種、機器構成等を管理するため、情報システム構成管理書（第1号様式）を作成して、情報政策課長に提出しなければならない。

（情報システムの操作）

第17条 情報システムの操作は、主管課長が指名する職員が行う。

2 情報システム設置課以外の課等が、情報システムを利用するときは、当該情報システム設置課の課長の承認を得なければならない。

（情報システムの外部接続）

第18条 主管課長は、内部情報系ネットワークと接続していない情報システムと他の団体の情報システムとを通信回線等により接続しようとするとき、又はインターネットと接続しようとするときは、あらかじめ情報政策課長と協議しなければならない。

2 主管課長は、前項の規定により他の団体とネットワークを構成したときは、目的以外に利用しないよう十分に管理しなければならない。

（端末装置操作員の指名）

第19条 情報システムと接続した各課等の端末装置は、利用課長が指名する職員等（以下「端末操作員」という。）が操作する。

（端末装置の使用）

第20条 主管課長は、当該課の事務の遂行に必要な範囲で、あらかじめシステム管理者が指定する情報処理に限り、端末操作員に情報システムの専用端末装置を使用させることができる。

2 利用課長は、他の課等の情報システムを利用する専用端末装置を使用するときは、当該課長の承認を得なければならない。

3 主管課長は、情報システムの適正な管理のため必要があると認めるときは、専用端末装置の使用を制限することができる。

4 情報政策課長は、情報システムの使用状況の報告を求めるなど、効率的運用及びデータの保護を図るために必要な措置を講じるよう、主管課長に要請することができる。

（外部記録媒体の貸出し）

第21条 主管課長は、データを記録した外部記録媒体の貸出しを受けようとするときは、データを保管するシステム管理者の承認を得なければならない。

（管理運用の特則）

第22条 主管課長は、この要綱に定めるもののほか、情報システム及び端末装置の管理並びにデータの保護に関する事項を定めることができる。

第5章 内部情報系ネットワーク

（内部情報系ネットワーク等の管理）

第23条 情報政策課長は、課等の事務の遂行に必要な範囲で、文書作成用パソコン及び文書作成

用プリンタを職員に提供するとともに、当該パソコンを利用するために必要となるID・パスワード、ICカード等を職員に付与し、適切な管理を行わなければならない。

2 職員は、付与されたID・パスワード、ICカード等を適切に管理し、内部情報系ネットワークを利用するときは、付与されたID・パスワード、ICカード等を使用しなければならない。

3 主管課が情報システムを内部情報系ネットワークに接続する場合は、情報政策課が情報システムと内部情報系ネットワークの間にファイアウォールを設置する。この場合において、主管課長は、情報システムからファイアウォールの手前までの範囲を管理しなければならない。

(内部情報系ネットワークの外部接続)

第24条 主管課長は、内部情報系ネットワークを他のネットワークに接続しようとするときは、あらかじめ情報政策課長の許可を得なければならない。

(内部情報系ネットワーク利用の禁止行為)

第25条 職員は、内部情報系ネットワークの利用に当たっては、次の行為をしてはならない。

- (1) 他の利用者のID・パスワード、ICカード等使用行為
- (2) アクセス権のない情報システムへの侵入行為
- (3) 情報政策課長及びシステム管理者が不適当と認める行為

(内部情報系ネットワークの利用制限)

第26条 情報政策課長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、内部情報系ネットワークの接続又は内部情報系ネットワークの利用を制限することができる。

- (1) 内部情報系ネットワーク及び接続する情報システムの円滑な運用に支障があると認められるとき。
- (2) 内部情報系ネットワーク及び接続する情報システムの保守管理上必要と認められるとき。
- (3) その他情報政策課長が必要と認めるとき。

第6章 雑則

(情報システム使用等の制限)

第27条 この要綱に基づき設置した情報システムは、職務又は職務と密接な関係を有する事務(以下「職務等」という。)の遂行上必要な場合に限り使用できるものとし、個人の用に供してはならない。

2 個人の所有に係るOA機器は、職務等の遂行のために使用してはならない。

3 情報システムに係る機器は、庁舎内に設置しなければならない。ただし、情報政策課長及びシステム管理者が、職務等の遂行上やむを得ないと認めたときは、この限りでない。

4 システム管理者は、情報システムに係る機器をデータセンターに設置しようとする場合は、あらかじめ情報政策課長と協議しなければならない。

(文書の管理)

第28条 情報政策課長及びシステム管理者は、情報システムによる事務処理に係る設計書、指図書、操作手順書その他の文書を整備し、保管しなければならない。

(磁気ファイル等の管理)

第29条 磁気ファイル等の保管期限等については、別に定める。

(秘密保持義務の明記)

第30条 情報処理を外部に委託するとき又はデータを寄託するときは、契約書その他の文書に秘密保持義務、立会い監督及びその他記録の管理に必要な事項を明記するものとする。

(港区情報安全対策指針の遵守)

第31条 職員等は、港区情報安全対策指針（平成15年8月15日15港政情第312号）に従い、情報システムの適正な管理運用を行わなければならない。

(労働安全衛生管理)

第32条 情報政策課長及びシステム管理者は、VDT作業労働衛生管理基準（平成12年4月1日12港政人第16号の43。以下「VDT作業基準」という。）に従い、情報システムの設置利用に関して適正な措置を講じ、職員等の健康保持に努めなければならない。

2 職員等は、VDT作業基準を守らなければならない。

(委任)

第33条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、区長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成6年2月1日から施行する。

(東京都港区電子計算組織運営要綱の廃止)

2 東京都港区電子計算組織運営要綱（平成4年5月19日4港企情第36号）は、廃止する。

(東京都港区ワードプロセッサ使用要領の廃止)

3 東京都港区ワードプロセッサ使用要領（昭和63年6月6日港企企第36号）は、廃止する。

(ファクシミリ使用要領の廃止)

4 ファクシミリ使用要領（昭和61年1月20日第15回庁議決定）は、廃止する。

(電算機室入退出管理要領の廃止)

5 電算機室入退出管理要領（昭和59年5月1日59港総電第13号）は、廃止する。

付 則

この要綱は、平成8年7月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成１２年４月１日から施行する。

付 則

この要綱は、平成１４年８月１日から施行する。

付 則

この要綱は、平成１５年８月２７日から施行する。

付 則

この要綱は、平成１８年４月１日から施行する。

付 則

この要綱は、平成１９年４月１日から施行する。

付 則

この要綱は、平成２０年４月１日から施行する。

付 則

この要綱は、平成２０年７月１６日から施行する。

付 則

この要綱は、平成２２年４月１日から施行する。

付 則

この要綱は、平成２４年４月１日から施行する。

付 則

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

情 報 シ ス テ ム 構 成 管 理 書

システム番号 (3桁)			
部 課 名 (システム所管課)			
部 課 名 (利用課)			
担当者名			
担当者電話番号			
システム名 (システム正式名称)			
情報システムの概要			
情報システムの形態	<input type="checkbox"/> STAND ALONE		
	<input type="checkbox"/> 庁内LAN		
	<input type="checkbox"/> LGWAN	接続先システム名:	
	<input type="checkbox"/> 情報政策課インターネット		
	<input type="checkbox"/> 独自LAN	<input type="checkbox"/> インターネット接続【接続方法 <input type="checkbox"/> ISDN・ <input type="checkbox"/> ADSL・ <input type="checkbox"/> 光回線・ <input type="checkbox"/> その他()】 <input type="checkbox"/> 独自の専用回線【接続先 <input type="checkbox"/> 庁内のみ・ <input type="checkbox"/> 国・ <input type="checkbox"/> 都・ <input type="checkbox"/> その他()】	
ASPサービスの利用	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
機器設置場所			
機器台数	<input type="checkbox"/> パソコン	<input type="checkbox"/> 情報政策課	台
		<input type="checkbox"/> 独自	台
	<input type="checkbox"/> プリンタ	<input type="checkbox"/> 情報政策課	台
		<input type="checkbox"/> 独自	台
	<input type="checkbox"/> サーバ	<input type="checkbox"/> 情報政策課(仮想化基盤利用※1)	
		<input type="checkbox"/> 独自	台
<input type="checkbox"/> その他	(スキャナー 台)		
機器構成図(※2)	<input type="checkbox"/> ⑦機器管理図のシートに記載		
	<input type="checkbox"/> 別ファイルに記載		
港区への 初回導入年月日			
稼働年月日			
個人情報取り扱いの有無	<input type="radio"/> 有	(アクセスログの取得状況 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無)	
	<input type="radio"/> 無		
特定個人情報取り扱いの有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
ウイルス対策ソフト導入の有無	<input type="radio"/> 導入している <input type="radio"/> 導入していない		
ウイルス対策ソフトの 製品名			
システムの優先度	<input type="radio"/> 優先度A (インターネットを使用している情報システム。)		
	<input type="radio"/> 優先度B (外部のネットワークと結合する必要がある情報システム。)		
	<input type="radio"/> 優先度C (外部のネットワークと結合していない情報システム。業務上、外部記録媒体を使用している。)		
	<input type="radio"/> 優先度D (外部のネットワークと結合する必要のない情報システム。外部記録媒体を使用していない。)		

※1 仮想化基盤とは、仮想サーバを構築する基盤です。庁内サーバの集約等を目的として情報政策課にて配備しています。

※2 機器構成図(ハードウェア接続構成図)は必ず⑦機器構成図シートに記入または別ファイルを添付してください。

港区情報システム管理検討委員会設置要綱

平成24年5月1日

24港総情第464号

(設置)

第1条 区の情報システムを管理するとともに、区の情報システムの管理のあり方を検討するため、港区情報システム管理検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 情報化計画の策定に関すること。
- (2) 情報システムの管理のあり方の検討に関すること。
- (3) 情報システムの管理に関すること。
- (4) 適切かつ効果的な高度情報化の推進に関すること。
- (5) 国等の情報化関連施策の活用等に関すること。
- (6) その他委員会が必要と認める事項

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者で区長が委嘱し、又は任命する委員をもって構成する。

- (1) 学識経験者 3人以内
- (2) 区職員 10人（別表に掲げる者をもって充てる。）

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、総務部を担任する副区長をもって充て、会務を統括する。
- 3 副委員長は、総務部長及び企画経営部長をもって充て、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、総務部長、企画経営部長の順位により、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して委員会への出席を求め、その意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 委員長は、必要と認めるときは部会を置くことができる。

- 2 部会長及び部会員は、委員長が指名する。
- 3 部会長は、必要に応じて部会を招集し、これを主宰する。
- 4 部会長は、部会員以外の者を部会に出席させ、意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総務部情報政策課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

付 則

1 この要綱は、平成24年5月1日から施行する。

2 港区高度情報化推進対策委員会設置要綱（平成2年5月21日2港企企第49号）は、廃止する。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

総務部を担任する副区長

総務部長

企画経営部長

企画経営部企画課長

企画経営部区役所改革担当課長

企画経営部財政課長

総務部人事課長

総務部契約管財課長

教育委員会事務局庶務課長

総務部情報政策課長

港区システムアセスメント実施要綱

平成8年6月14日

8港企情第70号

(目的)

第1条 この要綱は、港区の情報システムの評価に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(名称)

第2条 情報システムの評価制度の名称は、システムアセスメントとする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 主管課 情報システムを利用して事務処理を行い、又は行おうとする当該事務（変更を含む）を主管する課等をいう。
- (2) 主管課長 前号に定める主管課の長をいう。
- (3) 前各号に定めるもののほか、この要綱で使用する用語の意義は「港区電子計算組織管理運営要綱」で使用する用語の例による。

(実施の対象範囲)

第4条 システムアセスメントは、全ての情報システムに対して実施する。

(実施主体)

第5条 システムアセスメントは、総務部情報政策課（以下「情報政策課」という。）及び主管課で行う。

2 情報政策課と主管課は、相互に緊密な連携を保ち、システムアセスメントが適正かつ円滑に行われるよう努めなければならない。

(情報政策課長の責務)

第6条 総務部情報政策課長（以下「情報政策課長」という。）は、次の各号に掲げる事務を行う。

- (1) システムアセスメントに係る企画、調査、年間計画及び個別計画の立案並びに総合調整に関すること。
- (2) システムアセスメントの実施に係る指導、相談及び援助に関すること。
- (3) システムアセスメントの実施に関すること。
- (4) システムアセスメントの結果に基づく改善の指導、相談及び援助に関すること。

(主管課長の責務)

第7条 主管課長は、次に掲げる事務を行う。

- (1) システムアセスメントに係わる情報政策課との連絡調整及び課内の調整に関すること。
- (2) システムアセスメントの実施（情報政策課が実施するものを除く。）に関すること。

(3) システムアセスメントの結果に基づく改善の実施に関すること。

(情報システムの利用または変更予定の報告)

第8条 主管課長は、情報システムを利用または変更しようとするときは、情報政策課長が指定する日までに、情報システムの利用または変更の予定について情報政策課長に報告しなければならない。

(実施時期)

第9条 システムアセスメントは、利用しようとする情報システムについて、企画、設計及び開発の各段階で、運用段階では情報政策課長が指定する時期に実施するものとする。

(1) 企画段階のシステムアセスメントの実施時期は、システム化の計画作成時に実施する。

(2) 設計段階のシステムアセスメントの実施時期は、設計作業開始の直後に実施する。

(3) 開発段階のシステムアセスメントの実施時期は、システムテスト開始の直前に実施する。

(4) 運用段階のシステムアセスメントの実施時期は、情報システムが稼動を開始した後、安定期を迎えた時期から実施する。

(実施計画の作成)

第10条 情報政策課長は、毎年度、システムアセスメントの実施に係る年間計画を作成しなければならない。

2 情報政策課長は、前項に定める年間計画に基づき、情報システムごとにシステムアセスメントの実施に係る個別計画を作成しなければならない。

(評価の実施)

第11条 システムアセスメントは、前条第1項及び第2項に定める年間計画及び個別計画に基づいて実施する。

2 システムアセスメントは、主管課で実施する（以下「自己評価」という）。自己評価の後、情報政策課で実施する。

3 主管課長は、前2項に定める自己評価を行ったときは、その結果を情報政策課長に報告しなければならない。

(評価の決定及び評価報告書の作成並びに通知)

第12条 情報政策課長は、前条に基づいて実施したシステムアセスメントの評価結果について決定し、総合評価報告書を作成しなければならない。

2 情報政策課長は、前項に定める総合評価報告書に基づき、評価結果を主管課長に通知しなければならない。

(改善の実施)

第13条 主管課長は、第11条第2項に定める自己評価及び前条第2項に定める通知により、改

善すべき事項がある場合は、その改善を行わなければならない。

2 主管課長は、前項に定める改善が終了したときは情報政策課長に報告しなければならない。

(港区情報システム管理検討委員会への報告)

第14条 情報政策課長は、第12条第1項に定める総合評価報告書を作成したときは、港区情報システム管理検討委員会に報告しなければならない。

(委任)

第15条 この要綱の実施に関して必要な事項は、情報政策課長が別に定める。

付 則

(施行期日)

この要綱は、平成8年7月1日から施行する。

(経過規定)

この要綱は、第4条の定めにかかわらず、当分の間、新たに利用又は、変更しようとする情報システムについて適用する。

付 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成14年8月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成15年8月27日から施行する。

付 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

港区情報安全対策指針

目 次

港区情報安全対策基本方針

- 1 基本的考え方
- 2 情報安全対策指針の位置付け
- 3 対象範囲
- 4 情報セキュリティ対策の実施
- 5 職員等の義務

港区情報安全対策基準

- 1 対象範囲
- 2 管理体制
- 3 情報の分類と管理
- 4 人的な情報セキュリティ対策
- 5 技術的な情報セキュリティ対策
- 6 物理的な情報セキュリティ対策
- 7 指定管理者の管理
- 8 外部委託の管理
- 9 情報安全対策指針の運用
- 10 情報安全対策指針の評価及び見直し

港区情報安全対策基本方針

平成15年8月15日

15港政情第312号

改正 平成22年3月21日 21港総情第2973号

改正 平成27年6月1日 27港総情第1378号

改正 平成28年4月1日 27港総情第6454号

1 基本的考え方

インターネットに代表される高度情報通信ネットワーク社会の進展は、私たちの生活や仕事、人と人とのコミュニケーションに大きな変化をもたらしています。ネットワーク化の促進によって、誰もが様々な情報にいつでもどこからでも容易にアクセスできるようになり、私たちの暮らしはより便利に、より快適になるものと期待されています。

区は、急速に進歩する情報技術を積極的に活用することにより、区民に様々な行政サービスをスピーディに提供し、区政情報の提供・公開と区民の区政参加を促進するICT（情報通信技術）環境の構築に取り組んでいます。また、国や他の自治体等とのネットワークシステムに参加し、より密接な連携・協力関係のもとで、新たな区民サービスを展開していきます。

行政サービスの高度情報化は、区と区民との新しい関係を創り出し、区民サービスの一層の向上や効率化の促進など大きな効果が期待されます。その反面、情報の改ざん・漏えいを目的とする不正アクセスや、コンピュータの機能を麻痺させるコンピュータウイルスの侵入等、安全で安定した行政サービスを脅かす存在が増加する危険性があります。

情報システムの障害はもとより、個人情報の改ざん・漏えい等は絶対にあってはならないことです。区民が安心して行政サービスを利用するためには、個人情報や区の情報システムが安全に管理されていることが不可欠です。

区は、行政サービスの情報化の推進にあたって、個人情報の保護を最優先とした適切な安全管理のもとに、区が収集・蓄積した情報を様々な脅威から守ります。

さらにネットワークシステムの一員として、区民に対してはもちろんのこと、国や他の自治体等へ、ネットワークを通じて脅威を及ぼさないよう適切な措置を講じ、システム全体の社会的信頼の確保に取り組みます。

区は、こうした基本的な考え方に基づいて、体系的、総合的かつ継続的な情報セキュリティ対策を実施し、区が保有する情報資産（情報システム及び情報システムで記録・処理される情報等）及び一定の手続きのもとに区の情報システムに接続する職員個人が所有する携帯情報端末を適切に保護することにより、区民から信頼される安全なICT環境を実現します。

2 情報安全対策指針の位置付け

区は、情報セキュリティ対策に関する方針、行動指針等を次のように体系的に整備します。

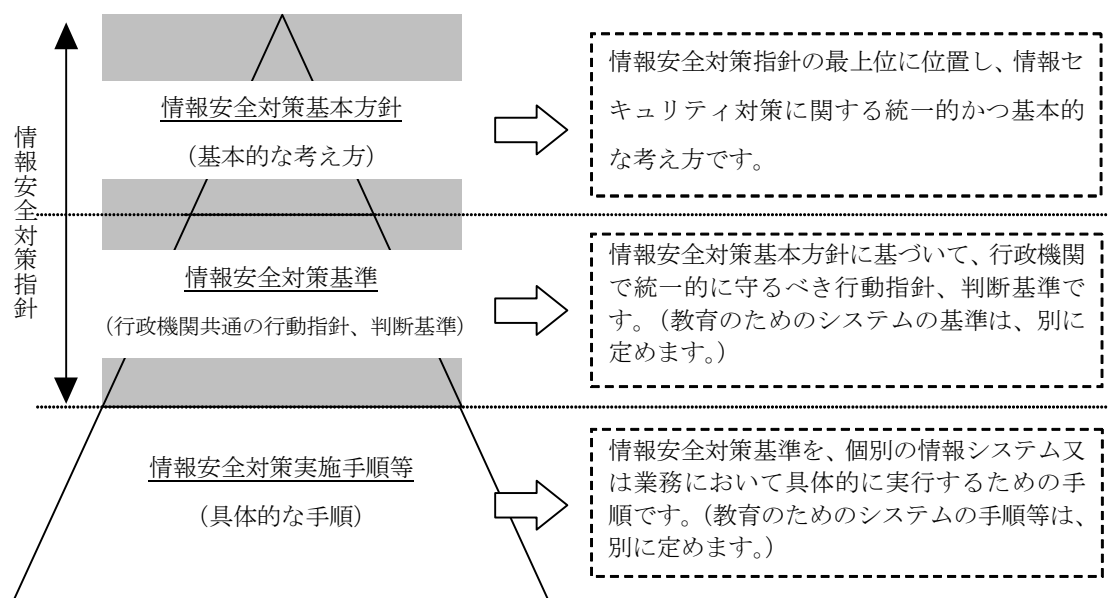


図 情報セキュリティ対策の体系的な整備

3 対象範囲

この方針の対象範囲は、区が保有する情報資産及び建物・関連設備並びに情報資産を取り扱う職員（非常勤・臨時職員を含みます。）、指定管理者及び受託事業者（以下「職員等」といいます。）とします。

4 情報セキュリティ対策の実施

区は、情報資産を安全に保護するため、全庁的な推進体制を整備し、次のとおりに総合的かつ継続的に情報セキュリティ対策を実施します。

（１）法令等の遵守

個人情報の保護及び情報セキュリティの確保については、法律、条例、規則等を守ります。

（２）脅威の認識

情報資産の不正利用、情報の漏えい等の危険性をもたらす脅威を次のように捉えます。

- １）故意による脅威（不正アクセス、情報の改ざん・漏えい等）
- ２）過失による脅威（誤操作等）
- ３）故障による脅威（機器の故障等）
- ４）災害による脅威（地震、火災、水害、落雷等）

（３）総合的な情報セキュリティ対策

様々な脅威から情報資産を保護するため、次の情報セキュリティ対策を実施します。

１）人的な情報セキュリティ対策

職員等の情報セキュリティに関する責任の明確化及び行動指針の遵守による対策

２）技術的な情報セキュリティ対策

情報システムへの不正アクセス、コンピュータウイルス等から保護するための対策

３）物理的な情報セキュリティ対策

情報システムの設置されている場所への不正な立ち入り、機器の損傷等から保護するための対策

（４）監査及び点検

情報安全対策指針の遵守状況を確認するために、監査の体制を明確に定めて、監査及び点検を行います。

（５）評価及び見直し

情報資産を取り巻く環境の変化に適切に対応していくため、情報安全対策指針の評価及び見直しを行います。

５ 職員等の義務

職員等は、情報セキュリティの重要性を認識し、業務の遂行にあたって情報安全対策指針を守る義務があります。情報安全対策指針に違反した場合は、法令及び港区職員の懲戒処分に関する指針に基づき、処罰等又は懲戒処分の対象となります。

港区情報安全対策基準

〔平成15年8月15日〕
15港政情第312号

改正 平成17年4月1日 17港政情第14号
改正 平成18年3月22日 17港政情第703号
改正 平成19年4月1日 19港総情第1号
改正 平成19年6月1日 19港総情第616号
改正 平成22年3月21日 21港総情第2973号
改正 平成22年4月1日 22港総情第308号
改正 平成24年5月1日 24港総情第1618号
改正 平成27年6月1日 27港総情第1378号
改正 平成28年4月1日 27港総情第6454号

港区情報安全対策基準とは、港区情報安全対策基本方針に基づいて、区が保有する情報資産^{*1}を故意、過失、故障及び災害の脅威から保護し、区民から信頼される ICT 環境を実現するための情報セキュリティ対策に関する基準です。

1 対象範囲

情報安全対策基準が対象とする行政機関の範囲は、港区総合支所及び部の設置等に関する条例（平成17年港区条例第62号）に規定する総合支所及び部並びに防災危機管理室、みなと保健所、会計室、教育委員会事務局、学校、選挙管理委員会事務局、監査事務局及び区議会事務局とします。ただし、教育委員会事務局及び学校に導入された教育のためのシステムを除きます。

2 管理体制

全庁的な情報セキュリティ推進体制は、次のとおりです。

（1）セキュリティ統括責任者

- ① セキュリティ統括責任者は、情報資産の情報セキュリティ対策を統括する最高責任者とし、副区長（総務部を担任する者）をもって充てます。
- ② セキュリティ統括責任者は、情報セキュリティ対策に関する責任体制、継続的な監視体制、監査体制を整備し、情報資産の適切な管理に努めます。

（2）セキュリティ副統括責任者

- ① セキュリティ副統括責任者は、セキュリティ統括責任者を補佐する者とし、総務部長をもって充てます。
- ② セキュリティ副統括責任者は、セキュリティ統括責任者に事故あるときはその職務を代理します。

^{*1} 情報資産：ハードウェア・ソフトウェア・ネットワークで構成される情報システム、情報システム・外部記録媒体等に記録されたデータ、情報システムで処理された入出力データの総称をいいます。

(3) システム統括管理者

- ① システム統括管理者は、情報資産の適切な情報セキュリティ対策を実施する者とし、情報政策課長をもって充てます。
- ② システム統括管理者は、情報資産の情報セキュリティを確保するため、次の事項を実施します。
 - ・ 庁内の主要なネットワーク^{*2}の管理運営
 - ・ 庁内の主要な情報システム^{*3}の管理運営
 - ・ 情報セキュリティに関する調査及び研究
 - ・ 情報セキュリティ確保に関する措置
 - ・ 情報セキュリティに関する啓発及び研修
 - ・ セキュリティ責任者への情報セキュリティに関する指導及び助言
 - ・ その他必要な事項

(4) システム管理者

- ① システム管理者は、情報システムの開発、変更、運用等について責任を有する者とし、その情報システムを設置する課等の長をもって充てます。なお、情報政策課が所管する情報システムについては、システム統括管理者が兼任します。
- ② システム管理者は、所管する情報システムについて、適切な管理運営を行うため、情報安全対策実施手順等の策定、評価及び見直しを実施します。

(5) セキュリティ責任者

- ① セキュリティ責任者は、情報資産を利用する課等の長をもって充てます。なお、情報システムを設置する課等においては、システム管理者が兼任します。
- ② セキュリティ責任者は、システム管理者と相互調整を図り、課等の情報資産の情報セキュリティを確保するため、次の事項を実施します。
 - ・ 情報安全対策指針、情報安全対策実施手順等の運用状況の確認
 - ・ 課等に設置する情報システム関連機器の監視
 - ・ 職員等への啓発及び教育
 - ・ 情報セキュリティに関する欠陥、事故等の報告
 - ・ その他必要な事項

*2 庁内の主要なネットワーク：情報政策課が所管する内部情報系ネットワークをいいます。

*3 庁内の主要な情報システム：内部情報系ネットワークを利用する行政情報システム等をいいます。

(6) 兼務の禁止

- ① 情報セキュリティ対策の実施において、承認又は許可の申請を行う者と承認又は許可をする者は、原則として同じ者が兼務しない体制とします。

(7) 港区情報システムセキュリティ会議

- ① セキュリティ統括責任者は、港区情報システムセキュリティ会議を招集します。
- ② 港区情報システムセキュリティ会議は、セキュリティ統括責任者、セキュリティ副統括責任者、システム統括管理者及びセキュリティ統括責任者が指名する者をもって組織します。
- ③ 港区情報システムセキュリティ会議の庶務は、情報政策課が行います。
- ④ 港区情報システムセキュリティ会議は、情報セキュリティの継続的な確保を図るため、次の事項を決定します。
 - ・ 情報安全対策指針の評価及び見直し
 - ・ 情報システムの情報セキュリティ対策の評価及び見直し
 - ・ セキュリティ監査の実施
 - ・ 緊急時における措置
 - ・ 情報安全対策指針に対する重大な違反に関する調査及び再発防止策
 - ・ 職員等への計画的な教育など、情報安全対策指針の運用に関する事項
 - ・ その他必要な事項
- ⑤ 港区情報システムセキュリティ会議の決定事項は、庁議等を通じて総合支所長、部長、室長、所長、次長、局長に速やかに伝達します。

(8) 情報セキュリティに関する統一的な窓口

- ① セキュリティ統括責任者は、情報セキュリティに関する欠陥、事故等に対し、統一的な窓口の機能を有する体制を整備します。
- ② セキュリティ責任者は、情報セキュリティに関する欠陥、事故等について、その状況をセキュリティ統括責任者及びシステム統括管理者に報告します。
- ③ システム統括管理者は、情報セキュリティに関して、必要に応じて関係機関や他の地方公共団体の情報セキュリティに関する統一的な窓口の機能を有する部署、外部の事業者等との情報共有、通知・公表等を行います。

3 情報の分類と管理

(1) 情報の分類

- ① 区が保有する情報は、次の重要性分類に従って分類します。

レベル3	・個人情報 ・法令又は条例の定めにより守秘義務を課されている区政情報（上記個人情報を除きます。） ・法人その他の団体に関する情報であって、公開することにより当該団体の利益を害するおそれのある情報 ・情報システムに関するパスワード及びシステム設定情報
レベル2	公開することにより区の事務事業の執行に重大な影響を及ぼす情報
レベル1	上記以外の区政情報

(2) 管理責任

- ① セキュリティ責任者は、課等で収集及び作成した情報を管理する責任を有します。

(3) アクセス権限の設定

- ① セキュリティ責任者は、情報の分類に従いアクセス権限を定めます。
- ② コンピュータ^{*4}に情報を保存する場合は、アクセス制御された場所に保存します。
- ③ レベル3及び2の情報について、複製、外部記録媒体^{*5}を用いた送付、ネットワークを通じた送信を行う場合は、セキュリティ責任者の承認を得たうえで行います。

(4) 複製物の管理

- ① セキュリティ責任者の承認を得て複製した情報は、複製元の情報と同様の管理を実施します。
- ② 障害や緊急時の発生に備えて、情報のバックアップデータを取得します。なお、バックアップデータは、必要に応じて災害対策を施した場所に保管します。

(5) 外部記録媒体の管理

- ① レベル3及び2の情報を記録した外部記録媒体は、施錠可能な場所に保管します。なお、持ち運びの容易な保管庫等に保管する場合は、保管庫を盗難等から保護します。
- ② 外部記録媒体の保管状況を記録します。
- ③ レベル3及び2の情報を記録した外部記録媒体を搬送する場合は、職員等が行うとともに、物理的な保護措置を実施します。また、搬送した日時、搬送先等を記録します。

*4 コンピュータ：情報を電磁的に処理、蓄積等する機器で、サーバー及びパソコン、携帯情報端末等の端末装置をいいます。

*5 外部記録媒体：磁気テープ、光ディスク、USBメモリ等の記録媒体をいいます。

- ④ レベル3及び2の情報を記録した外部記録媒体を廃棄する場合は、セキュリティ責任者の承認を得たうえで行います。
- ⑤ 外部記録媒体を廃棄する場合は、初期化処理だけではなく、必ず破壊等を行い、情報漏えいを防ぎます。

(6) 入出力データの管理

- ① レベル3及び2の情報に関する入出力データ（申請書、出力帳票、印刷物等）は、施錠可能な場所に保管します。なお、持ち運びの容易な保管庫等に保管する場合は、保管庫を盗難等から保護します。
- ② 入出力データの保管状況を記録します。
- ③ レベル3及び2の情報に関する入出力データを搬送する場合は、職員等が行うとともに、物理的な保護措置を実施します。また、搬送した日時、搬送先等を記録します。
- ④ レベル3及び2の情報に関する入出力データを廃棄する場合は、セキュリティ責任者の承認を得たうえで、必ず焼却処分、シュレッダー処理等を行い、情報漏えいを防ぎます。

4 人的な情報セキュリティ対策

(1) 職員等の責務

1) 情報安全対策指針の遵守

- ① 情報資産の取り扱いにあたっては、関連法令等を守ります。
- ② 情報安全対策指針及び情報安全対策実施手順等を守ります。
- ③ 情報安全対策指針及び情報安全対策実施手順等について不明な点等がある場合は、速やかにセキュリティ責任者に報告し、指示等を仰ぎます。
- ④ 職務中だけでなく、異動、退職等により職務を離れた場合も、知り得た情報の秘密を守ります。
- ⑤ 非常勤及び臨時職員を採用する場合は、情報安全対策指針及び情報安全対策実施手順等を遵守する旨の同意を求めます。

2) 目的外利用の禁止

- ① 情報資産を職務上の目的だけに使用します。

- ② 不正アクセス又はそれに類する行為を行いません。
- ③ 個人の所有するコンピュータ、外部記録媒体等を職務に使用する場合は、システム統括管理者の承認を得たうえで使用します。

3) 情報資産の適切な取り扱い

- ① 第三者による不正使用、盗難等から情報資産を保護します。特に、コンピュータ等から離れる場合は、情報システムのロック、ログオフ^{*6}等を行います。
- ② コンピュータの改造又は機器の増設を行う場合は、システム管理者の承認を得たうえで行います。
- ③ コンピュータにソフトウェアを導入する場合は、システム管理者の承認を得たうえで行います。
- ④ 情報資産を庁舎外に持ち出す場合は、セキュリティ責任者の承認を得たうえで行います。

4) パスワード等の管理

- ① パスワード、IC カード等を他人に使用されないように各個人が責任を持って管理します。
- ② IC カードの紛失等があった場合は、当該 IC カードの利用、保管、返却、廃棄等に責任をもつシステム管理者に報告します。

5) 欠陥・事故の報告義務

- ① 情報システムの欠陥、誤動作又は情報安全対策指針に対する違反行為等を発見した場合又は住民等外部からの報告があった場合は、セキュリティ責任者に報告し、指示等を仰ぎます。

(2) 教育・訓練

- ① セキュリティ副統括責任者は、職員等に個人情報保護及び情報安全対策指針に関する研修を受講させます。
- ② システム管理者は、情報システムの開発、保守、運用等に携わる職員等に、担当者として必要な研修を受講させます。
- ③ セキュリティ統括責任者は、情報資産への脅威及び緊急時の対応を想定した訓練を定期的実施します。

^{*6} ログオフ：コンピュータや情報システム等にアクセス可能な状態を終了することをいいます。

5 技術的な情報セキュリティ対策

(1) コンピュータの管理

1) 担当者の指名

- ① システム管理者は、サーバー等の運用管理を行う職員等を指名します。
- ② サーバー等の運用管理を行う職員等は、複数かつ必要最小限とします。
- ③ セキュリティ責任者は、端末装置の管理を行う職員等を指名します。

2) 機器管理

- ① システム管理者は、コンピュータに管理番号を付与し、その設置場所等を記録します。
- ② システム管理者は、コンピュータの設置状況等を点検します。

(2) ネットワークの管理

1) 担当者の指名

- ① システム管理者は、ネットワークの運用管理を行う職員等を指名します。
- ② ネットワークの運用管理を行う職員等は、複数かつ必要最小限とします。

2) 構成管理

- ① システム管理者は、最新のネットワーク構成状況を把握します。
- ② システム管理者は、ネットワーク機器の設置場所及びネットワーク配線の経路を記録します。
- ③ システム管理者は、ネットワーク機器の設定情報を改ざんされないようにアクセス制御により管理します。
- ④ システム管理者は、ネットワーク機器の設定情報のバックアップを取得します。
- ⑤ システム管理者は、ネットワークに通信回線を使用する場合、継続的な運用を可能とする通信回線を選択し、必要に応じて通信回線を冗長構成にする等の措置を講じます。

3) 構成変更

- ① 庁内の主要なネットワークへの新規接続や構成変更を行う場合は、システム統括管理者の承認を得たうえで行います。

4) 無線 LAN

- ① 庁内のネットワークに無線 LAN (Local Area Network) *7 を利用する場合は、解

*7 無線LAN (Local Area Network) : ケーブル線の代わりに無線通信を利用してデータの送受信を行う仕組みをいいます。

読が困難な暗号化及び認証技術を使用します。

(3) 情報システムの管理

1) 担当者の指名

- ① システム管理者は、情報システムの運用管理を行う職員等を指名します。
- ② 情報システムの運用管理を行う職員等は、複数かつ必要最小限とします。

2) 運用管理

- ① システム管理者は、情報システムを構成するソフトウェア等のバックアップを取得します。
- ② システム管理者は、情報システムごとに操作手順書を作成し、常備します。
- ③ システム管理者は、情報システムごとに操作の承認手続きを定めます。
- ④ システム管理者は、実施した作業の記録を作成し、適切に保管します。

3) ソフトウェア管理

- ① システム管理者は、コンピュータへのソフトウェアの導入状況を把握します。
- ② ソフトウェアを導入する場合は、正規のライセンスを取得します。
- ③ 導入するソフトウェアは、業務上必要なものに限ります。
- ④ ソフトウェアを使用する場合は、使用許諾条件等の定められた条件を守ります。

(4) 外部とのシステム結合

1) 外部ネットワークとの接続

- ① 庁内の主要なネットワークと外部のネットワークを接続する場合は、港区情報システムセキュリティ会議の承認に基づき実施します。また、庁内の主要なネットワーク以外のネットワークと外部のネットワークを接続する場合は、システム統括管理者の承認に基づき実施します。なお、個人情報进行处理の情報システムと外部の情報システムを結合する場合は、港区個人情報保護条例に規定する手続きをとります。

2) 総合行政ネットワークとの接続

- ① 総合行政ネットワークに関する諸規定に基づき、適切に接続及び運用します。

3) 住民基本台帳ネットワークシステムとの接続

- ① 法令等に基づき、適切に接続及び運用します。

(5) アクセス制御

1) コンピュータアクセス制御

- ① システム管理者は、不正アクセスを防ぐため、コンピュータについて次の事項を実施します。
 - ・起動時にユーザーを認証する機能を設けます。
 - ・利用できるコンピュータ機能を必要最小限にします。

2) ネットワークアクセス制御

- ① システム管理者は、ネットワークのアクセス経路を制御し、ネットワーク機器の設定を適切に維持・管理します。
- ② システム管理者は、ネットワーク及びネットワーク機能ごとにアクセス可能な者を定めるとともに、未使用ポートの閉鎖、不要なサービス機能の削除又は停止等、不必要なネットワーク機能へのアクセスを防ぐ対策を実施します。
- ③ システム管理者は、庁内のネットワークと外部のネットワークの間には、ファイアウォール^{*8}を設置するなど、必要な対策を実施します。
- ④ 庁内のネットワークと外部のネットワークの接続点の数は、必要最小限にします。

3) 情報システムアクセス制御

- ① セキュリティ責任者は、情報及び情報システムに対する職員等のアクセス権限を定めます。
- ② システム管理者は、情報システムにユーザーを認証する機能を設け、ログイン手順を定めます。
- ③ システム管理者は、情報システムごとにユーザー登録、抹消等の手続きを定めます。
- ④ システム管理者は、セキュリティ責任者からユーザー登録、変更等の申請を受けた場合は、直ちに情報システムに反映します。
- ⑤ システム管理者は、必要なアクセス制限を行うとともに、例外的な使用を行う場合の申請・承認の手続きを定めます。

4) システム上の管理者権限^{*9}

- ① システム管理者は、情報システム、ネットワーク機器及びサーバー等について、システム上の管理者権限の付与、変更等の手続きを定めます。
- ② システム上の管理者権限の変更があった場合は、パスワード等を直ちに変更します。

^{*8} ファイアウォール：庁内のコンピュータやネットワークが外部から侵入されることを防ぐための仕組みをいいます。

^{*9} システム上の管理者権限：情報システム、ネットワーク機器及びサーバー等において、システム上の設定を行うことのできる管理者用の権限をいいます。

5) パスワードの管理

- ① システム管理者は、情報システムで使用するユーザーID・パスワードを厳重に管理します。

6) IC カードの管理

- ① システム管理者は、IC カードの利用、保管、返却、廃棄等における取扱方法を定め、厳重に管理します。
- ② システム管理者は、IC カードの紛失等の報告があった場合は、当該 IC カードを使用した情報システムへのアクセス等をただちに停止します。

7) アクセスログ^{*10}の取得・分析

- ① システム管理者は、アクセスログを取得すべき情報システム等を定め、記録機能を設けます。
- ② システム管理者は、アクセスログを一定期間保存するとともに、改ざん、漏えい等の防止策を実施します。
- ③ システム管理者は、不正アクセス等の状況を調査するため、アクセスログを必要に応じて分析します。

(6) 不正アクセス対策

- ① システム管理者は、内部及び外部への不正アクセスを防ぐため、技術的な検査を実施します。
- ② システム管理者は、重要な情報システムの設定に関するファイル、インターネットに公開しているファイル等について、その改ざんの有無を確認します。
- ③ システム管理者は、セキュリティホール等、情報セキュリティ対策に関する情報の収集に努め、速やかに必要な対応を実施します。
- ④ システム管理者は、標的型攻撃による内部への侵入防止及び侵入した攻撃を早期検知するため、教育及び技術的対策を実施します。

(7) コンピュータウイルス^{*11}対策

1) コンピュータウイルスの検査

- ① システム管理者は、ウイルス対策ソフトを必要とするコンピュータに導入し、ウイルス検査を実施します。また、ウイルス対策ソフトを適切に更新します。
- ② システム統括管理者は、庁内の主要なネットワークにつながる端末装置において

*10 ア ク セ ス ロ グ : 情報システム等にアクセスした者、日時、処理内容等を記録したものをいいます。

*11 コンピュータウイルス : コンピュータのソフトウェアに侵入し、その中のデータやプログラムを破壊する悪意をもって作られたプログラムをいいます。

外部記録媒体の利用を制限します。

- ③ システム統括管理者は、インターネットとの接続点にウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス検査を実施します。
- ④ 職員等は、外部からデータ又はソフトウェアを取り入れる場合は、必ずウイルス検査を実施します。また、電子メール等で送付元が不明なファイル等を受け取った場合は、速やかに削除します。

2) コンピュータウイルス発見時の対応

- ① 職員等は、ウイルス検査によりコンピュータウイルス感染を検知した場合は、システム管理者に直ちに報告します。
- ② システム管理者は、被害状況に応じて、感染経路の特定、被害拡大の防止、修復措置等を実施します。
- ③ システム管理者は、実施しているコンピュータウイルス対策では不十分な事態が発生した場合に備え、ウイルス対策ソフトに関する保守契約を締結する等、外部の専門家の支援を受けられるように準備します。

(8) 情報システム構築・保守等の対策

1) 情報システムの開発・導入・変更

- ① システム管理者は、情報システムの開発、導入、変更を行う場合は、情報セキュリティ対策及び稼動中の情報システムへの影響を十分に検証します。
- ② システム管理者は、情報システムを変更する場合は、必要なときに変更前の状態に復旧できるようにします。
- ③ システム管理者は、システム障害を防止するため、作業内容について記録を作成し、適切に保管します。
- ④ システム管理者は、ソフトウェア等を購入する場合は、次の事項を満たす製品を選定します。

- ・情報セキュリティ上問題がないこと
- ・購入先又は開発元の事業者の連絡先が明らかなものであること
- ・製品に関する更新情報の提供が受けられること

2) 情報システムの保守

- ① システム管理者は、情報システムの保守を適切に行い、情報セキュリティに重大

な影響を及ぼす内容を発見したときは、速やかに更新します。

- ② システム管理者は、情報システムの保守を行う場合は、不具合及び他の情報システムへの影響を十分に検証します。

3) 設計書等の管理

- ① システム管理者は、情報システムの開発、変更等に関する記録（設計書等）を作成します。
- ② システム管理者は、設計書等を適切に管理し、閲覧を制限します。

(9) 障害対応

- ① 必要に応じて情報システムの可用性を確保するため、情報システムを多重化する等の対策を実施します。
- ② 情報システムには、障害等の発生を検知できる機能を必要に応じて設けます。
- ③ システム管理者は、情報システムごとに障害発生時の対応手順を定めます。
- ④ システム管理者は、障害発生時において、その発生原因及び対応の記録を作成し、保管します。また、再発防止策を検討及び実施します。

(10) 電子メールの利用制限

- ① セキュリティ責任者は、情報資産の不正な持ち出しを防止するため、電子メールの利用及びセキュリティ管理について、必要な手続きを定めます。

6 物理的な情報セキュリティ対策

(1) 入退管理

- ① システム管理者は、サーバー等や重要なネットワーク機器の設置場所、磁気テープ保管庫、帳票倉庫等（以下「管理区域」といいます。）に許可した者以外が立ち入らないよう入退管理を実施します。
- ② セキュリティ統括責任者は、システム管理者から入退管理に関する報告を聴取し、必要に応じて適切な改善を指示します。

(2) 搬入出物の管理

- ① 管理区域への搬入出物については、業務上必要なものに制限します。

(3) 作業の監視

- ① システム統括管理者が指定する管理区域には、監視カメラを設置し、監視を行います。
- ② 職員等以外の者が管理区域へ立ち入る場合は、システム管理者の承認を得たうえで行います。
- ③ 職員等以外の者が管理区域で作業を行う場合は、職員等が立会うなど、必要な対策を実施します。

(4) 不正行為の防止

- ① システム管理者は、コンピュータやネットワーク機器について、盗難等を防ぐための対策を実施します。
- ② システム管理者は、ネットワーク配線について、傍受又は損傷等を防ぐための対策を実施します。
- ③ 職員等以外の者が利用できる情報システムの端末装置については、その設置環境に応じて盗難防止策や不正使用防止策を実施します。

(5) 災害対策

- ① セキュリティ統括責任者は、管理区域の構造や内装について、その状況に応じて災害対策を実施します。
- ② システム管理者は、ネットワーク機器及びサーバー等について、その設置環境に応じて災害対策を実施します。

(6) 電源の確保

- ① システム管理者は、サーバー等について、停電等による影響を受けないように予備電源を確保するなど、必要な対策を実施します。

(7) 機器の保守

- ① システム管理者は、ネットワーク機器及びサーバー等の保守を実施します。
- ② コンピュータ等の機器を修理等のために庁舎外に搬出する場合は、情報漏えいを防ぐ措置を実施します。

(8) 機器の廃棄

- ① コンピュータ等の機器を廃棄する場合は、初期化处理だけではなく、必ず記録領域の消磁等を行い、情報漏えいを防ぎます。

7 指定管理者の管理

(1) 選定

- ① 港区情報安全対策指針を遵守できる指定管理者を選択します。

(2) 協定

- ① 指定管理業務の業務主管課のセキュリティ責任者は、指定管理者と協定を締結する際、守秘義務、情報安全対策指針の遵守義務、違反時の措置等を明記します。

(3) 指定管理業務に関する情報資産の保護措置

- ① 指定管理業務の業務主管課のセキュリティ責任者は、指定管理業務に関する情報資産について、情報セキュリティを確保するために必要な人的、技術的、物理的対策を、指定管理者に実施させます。

(4) 検査

- ① セキュリティ統括責任者は、指定管理者に対して、港区情報安全対策指針が遵守されていることを点検します。

(5) 指定管理者の情報システムの利用

- ① システム統括管理者は、指定管理者が指定管理業務遂行のために指定管理者の情報システムを用いる場合は、次の事項を確認した上で承認します。
 - ・ 指定管理者変更による業務引継ぎが迅速かつ円滑に行えること。
 - ・ 港区が所管するコンピュータ、ネットワークと接続しないこと。

・港区情報安全対策指針が遵守できること。

(6) 指定管理者の情報資産の受入れ

- ① システム統括管理者は、指定管理者が指定管理業務と直接関係のない指定管理者の情報資産を指定管理施設内に持ち込む場合は、次の事項を確認した上で承認します。

・港区情報安全対策指針が遵守できること。

8 外部委託の管理

(1) 委託先の選定

- ① 港区情報安全対策指針を遵守できる事業者を選択します。

(2) 委託先との契約

- ① システム管理者は、情報システムの開発、保守、運用等を外部に委託する場合は、守秘義務、情報安全対策指針の遵守義務、違反時の措置等を明記した契約を締結します。

(3) 委託業務に関する情報資産の保護措置

- ① システム管理者は、委託業務に関する情報資産について、情報セキュリティを確保するために必要な人的、技術的、物理的対策を実施します。

(4) 委託先に関する検査

- ① システム管理者は、委託先において港区情報安全対策指針が遵守されていることを点検します。

(5) 指定管理業務の委託先の管理

- ① 指定管理者が、指定管理業務の一部を外部委託する際は、第1項から第4項までを準用します。

(6) 外部サービスの利用

- ① システム管理者は、外部サービスを利用する場合、利用するサービスの約款、その他提供条件において、港区情報安全対策指針が遵守されていることを確認します。

(7) ソーシャルメディアサービスの利用

- ① 港区が管理するアカウントでソーシャルメディアサービスを利用する場合、ソー

シャルメディアサービス運用にあたっての手順を定めます。

9 情報安全対策指針の運用

(1) 監査の実施

- ① セキュリティ統括責任者は、情報安全対策指針の遵守状況について監査を実施します。なお、セキュリティ監査に関する具体的な実施事項は、システム統括管理者が定めます。
- ② セキュリティ統括責任者は、専門知識を有する者が監査を実施する体制とします。
- ③ 監査を受ける者とその監査を実施する者は、原則として同じ者が兼務しない体制とします。
- ④ セキュリティ統括責任者は、システム統括管理者の報告を受けて、評価、指摘、改善します。
- ⑤ システム統括管理者は、セキュリティ監査に関して、次の事項を実施します。
 - ・ 監査計画書の作成
 - ・ 監査の実施
 - ・ 監査報告書の作成
 - ・ 改善計画書の作成
 - ・ 改善計画書の実施
- ⑥ セキュリティ責任者は、セキュリティ統括責任者によるセキュリティ監査の評価結果、指摘事項に関して、速やかに改善します。

(2) 点検の実施

- ① セキュリティ責任者は、課等における情報安全対策指針及び情報安全対策実施手順等の遵守状況を点検し、その結果に応じて改善します。

(3) 情報資産の利用状況等調査の実施

- ① セキュリティ統括責任者及びセキュリティ統括責任者が指名した者は、情報資産の保護及び不正な取り扱いの防止を目的とする場合は、その運用管理状況や利用状況を調査することができます。
- ② 調査は、ログの取得、分析、送受信中のデータ取得、分析、記録の確認等の手段により行います。

(4) 緊急時対応

- ① セキュリティ統括責任者は、緊急時の連絡体制を整備します。
- ② セキュリティ統括責任者は、情報資産への侵害が発生した場合は、港区情報システムセキュリティ会議を招集し、速やかに発生原因を調査し、対応します。また、再発防止策を検討及び実施します。
- ③ システム統括管理者は、情報資産への侵害が発生した場合は、ネットワークを物理的に遮断するなど、被害拡大の防止策を実施します。
- ④ 情報資産への侵害があった場合は、国や他の自治体等と連携し、適切に対応します。また、犯罪のおそれがある場合は、速やかに警察に通報します。

(5) 港区情報安全対策指針の掲示

- ① セキュリティ統括責任者は、職員等が常に港区情報安全対策指針を閲覧できるように掲示します。

10 情報安全対策指針の評価及び見直し

セキュリティ統括責任者は、情報資産を取り巻く環境の変化やセキュリティ監査の指摘に応じて、継続的に必要な評価及び見直しを行い、区民から信頼される ICT 環境を実現するための情報セキュリティ対策を実施します。

港区住民基本台帳ネットワークシステム情報安全対策基準

平成16年3月26日

15港政情第945号

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 管理体制（第4条—第6条）
- 第3章 情報資産管理（第7条・第8条）
- 第4章 アクセス管理（第9条—第14条）
- 第5章 入退管理（第15条—第18条）
- 第6章 委託管理（第19条—第23条）
- 第7章 監査等（第24条・第25条）
- 第8章 雑則（第26条）

付則

第1章 総則

（目的）

第1条 この基準は、港区における住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理に関し、港区情報安全対策指針（平成15年8月15日15港政情第312号）に定めるもののほか、必要な事項を定めることにより、当該システムの適切かつ確実な運用及びセキュリティの確保を図ることを目的とする。

（用語の意義）

第2条 この基準で使用する用語の意義は、港区情報安全対策指針で使用する用語の例によるほか、次に定めるところによる。

- （1） 住民基本台帳ネットワークシステム 電気通信回線を通じた送信又は磁気ディスクの送付の方法並びに磁気ディスクへの記録及びその保存の方法に関する技術的基準（平成14年総務省告示第334号）第1の1に規定する住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）をいう。
- （2） 情報資産 住基ネットに係る全ての情報、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク及び磁気ディスクをいう。
- （3） 本人確認情報 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「法」という。）第30条の6第1項に規定する本人確認情報をいう。
- （4） 照合情報認証 手の静脈の情報に不可逆演算を施して登録された情報（以下「照合情報」という。）と認証時に読み取られる情報とを照合することにより認証する方法をいう。
- （5） 照合ID 操作者を識別するためのIDをいう。

(6) 操作者ID 操作権限を識別するためのIDをいう。

(対象範囲)

第3条 この基準の対象範囲は、住基ネットのうち港区が所管する範囲の情報資産、建物・関連設備及び情報資産を取り扱う者とする。

第2章 管理体制

(セキュリティ副統括責任者)

第4条 住基ネットのセキュリティ対策においては、セキュリティ副統括責任者として、総務部長のほか、芝地区総合支所長、麻布地区総合支所長、赤坂地区総合支所長、高輪地区総合支所長及び芝浦港南地区総合支所長のうち1名を充てる。

(住基ネットセキュリティ責任者)

第5条 住基ネットを利用する課等においてセキュリティ対策を実施するため、住基ネットセキュリティ責任者を置く。

2 住基ネットセキュリティ責任者は、別表に掲げる住基ネット利用課長をもって充てる。

(セキュリティ会議)

第6条 住基ネットのセキュリティを総合的に確保するため、セキュリティ統括責任者はセキュリティ会議を招集する。

2 セキュリティ会議は、セキュリティ統括責任者のほか、次に掲げる者をもって組織する。

(1) セキュリティ副統括責任者

(2) 住基ネットセキュリティ責任者

(3) システム統括管理者

3 セキュリティ会議は、住基ネットのセキュリティを総合的に確保するため、次の事項を審議する。

(1) 住基ネットセキュリティ対策の決定及び見直し

(2) 前号に定めるセキュリティ対策の遵守状況の確認

(3) 緊急時における措置

(4) その他必要な事項

第3章 情報資産管理

(情報資産の管理責任者)

第7条 住基ネットセキュリティ責任者は、本人確認情報、当該本人確認情報が記録されたサーバに係る帳票を管理する。

2 システム統括管理者は、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、磁気ディスク及び設計書・仕様書等システムに係るセキュリティ情報を管理する。

(管理方法)

第8条 システム統括管理者及び住基ネットセキュリティ責任者は、管理する情報資産について、取り

扱うことができる者を指定するものとする。

2 システム統括管理者及び住基ネットセキュリティ責任者は、管理する情報資産について、適切な管理方法を定めるものとする。

3 システム統括管理者は、住基ネットセキュリティ責任者と協議して、住基ネットのオペレーション計画を定めるものとする。

第4章 アクセス管理

(アクセス管理を行う機器)

第9条 次に掲げる住基ネットの構成機器については、アクセス管理を行わなければならない。

(1) サーバ

(2) 業務端末

(アクセス管理を実施する者)

第10条 システム統括管理者は、照合情報認証により操作者の正当な権限を確認すること及び操作履歴を記録することによりアクセス管理を実施する。

(照合ID、照合情報及び操作者ID)

第11条 システム統括管理者は、照合ID、照合情報及び操作者IDの管理について、次に掲げる事項を実施するものとする。

(1) 照合ID及び操作者IDを適切に管理すること。

(2) 照合情報の登録及び削除を適切に管理すること。

(3) 操作者IDの種類ごとの操作者を住基ネットセキュリティ責任者と協議して定めること。

(4) 照合ID及び操作者IDの管理簿を作成すること。

(操作者の責務)

第12条 操作者は、別に定める照合ID、照合情報及び操作者IDの管理方法を遵守しなければならない。

(操作履歴の記録)

第13条 システム統括管理者は、操作履歴について、7年間保管するものとする。

(オペレーティングシステムの管理)

第14条 システム統括管理者は、第10条に規定するアクセス管理を実施するほか、住基ネットに係る構成機器のオペレーティングシステムについて、必要なセキュリティ対策を実施するものとする。

第5章 入退管理

(入退管理を行う区域)

第15条 次に掲げる住基ネットの運用が行われる区域（以下「管理区域」という。）においては、それぞれのセキュリティ区分に応じた入退管理を行うものとする。

セキュリティ区分	管理区域
レベル3	住基ネットのデータ、セキュリティ情報等の保管室

レベル 2	サーバ、ネットワーク機器の設置室
レベル 1	業務端末の設置区域（各総合支所区民課、総務部情報政策課）

2 それぞれのセキュリティ区分に応じた入退管理の方法は、次に掲げるとおりとする。

セキュリティ区分	入退管理の方法
レベル 3	入退管理者が事前に指定した者が認証システムにより入退を行う。 また、入退に関する記録を行う。 入退者には、名札の着用を義務付ける。
レベル 2	入退管理者が事前に指定した者が認証システムにより入退を行う。 また、入退に関する記録を行う。 入退者には、名札の着用を義務付ける。
レベル 1	入退管理者が事前に指定した者が入退を行う。 入退者には、名札の着用を義務付ける。

（入退管理者）

第 16 条 入退管理者は、住基ネットのデータ、セキュリティ情報等の保管室及びサーバ、ネットワーク機器の設置室にあつては、システム統括管理者を、業務端末の設置区域にあつては、住基ネットセキュリティ責任者をもって充てる。

2 入退管理者は、前条第 1 項に掲げる管理区域について、同条第 2 項に定める入退の管理を行うほか、住基ネットのセキュリティを確保するため、入退の管理に関し、必要な措置をとらなければならない。

（職員等以外の者への措置）

第 17 条 入退管理者は、職員等以外の者の管理区域への入退を承認した場合には、名札の着用を義務付けるものとする。

2 入退管理者は、前項に定める者がレベル 3 及び 2 のセキュリティ区分に係る管理区域への入退を行う場合は、入退管理簿に記録し、職員を立ち会わせるものとする。

（指示）

第 18 条 セキュリティ統括責任者は、必要と認めるときは、適切な入退管理に関し、入退管理から報告を聴取し、調査し、及び指示するものとする。

第 6 章 委託管理

（外部委託）

第 19 条 システム統括管理者は、システムの保守、運用等を外部委託するときは、あらかじめ、委託を受けようとする者における情報の保護に関する管理体制等について、次に掲げる事項を調査するものとする。

(1) 情報の保護に関する管理体制等に関すること。

(2) 要員の技術力や要員の教育体制、個人情報保護措置やセキュリティ対策の実施状況等に関すること。

(外部委託の承認)

第20条 システム統括管理者は、システムの保守、運用等を外部委託するときは、委託する事務の内容、理由及び情報の保護に関する事項等について、あらかじめ、セキュリティ統括責任者に報告し、その承認を受けなければならない。

2 セキュリティ統括責任者は、前条第2号の規定による調査の結果を検討し、情報の保護に関する体制が適当と認められない場合には、前項の承認をしてはならない。

(委託契約書への記載事項)

第21条 外部委託に係る契約書には、情報の保護に関し、次に掲げる事項を明記しなければならない。

(1) 再委託の禁止又は制限に関すること。

(2) 情報が記録された資料の保管、返還又は廃棄に関すること。

(3) 情報が記録された資料の目的外使用、複製・複写及び第三者への提供の禁止に関すること。

(4) 情報の秘密保持に関すること。

(5) 事故等の報告に関すること。

(秘密保持)

第22条 システム統括管理者は、システムの保守・運用等を外部委託するときは、受託事業者に対し、秘密保持等に関する誓約書を提出させるものとする。

(受託事業者の管理状況の調査)

第23条 システム統括管理者は、必要に応じ受託事業者における当該外部委託に係るセキュリティ対策の実施状況について調査するものとする。

第7章 監査等

(監査)

第24条 セキュリティ統括責任者は、住基ネットのセキュリティを確保するため、監査を実施するものとする。

2 システム統括管理者及び住基ネットセキュリティ責任者は、監査の結果に基づき、改善策を実施しなければならない。

3 システム統括管理者及び住基ネットセキュリティ責任者は、前項の改善策の実施状況について、セキュリティ統括責任者に報告し、その承認を受けるものとする。

(障害時の対応)

第25条 セキュリティ統括責任者は、住基ネットに障害が発生した場合は、別に定める緊急時対応計画書に基づき、必要な処置をとらなければならない。

第8章 雑則

(委任)

第26条 この基準に定めるもののほか必要な事項は、セキュリティ統括責任者が定める。

付 則

- 1 この基準は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議設置要綱（平成14年8月1日14港政情第212号）及び港区住民基本台帳ネットワークシステムアクセス管理基準（平成14年7月31日14港政情第250号）は、廃止する。

付 則

この基準は、平成18年4月1日から施行する。

付 則

この基準は、平成21年4月1日から施行する。

付 則

この基準は、平成22年4月1日から施行する。

付 則

- 1 この基準は、平成25年12月2日から施行する。
- 2 この基準による改正前の港区住民基本台帳ネットワークシステム情報安全対策基準第7条第2項及び第10条から第12条までの規定は、照合情報認証への移行が終了する日までの間、改正後の当該規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則

この基準は、平成27年10月5日から施行する。ただし、第2条第3項及び第9条の規定は、平成28年1月1日から施行する。

なお、この基準の施行の際、現に交付されている行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成25年法律第28号）による改正前の住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の4第1項に規定する住民基本台帳カードの利用については、この基準の施行後もなおその効力を有する。

付 則

この基準は、平成28年4月1日から施行する。

付 則

この基準は、平成29年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

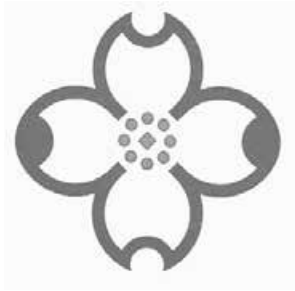
芝地区総合支所区民課長

麻布地区総合支所区民課長

赤坂地区総合支所区民課長
高輪地区総合支所区民課長
芝浦港南地区総合支所区民課長
産業・地域振興支援部税務課長
保健福祉支援部高齢者支援課長
保健福祉支援部介護保険課長
保健福祉支援部障害者福祉課長
保健福祉支援部生活福祉調整課長
保健福祉支援部国保年金課長
みなと保健所保健予防課長
みなと保健所健康推進課長
子ども家庭支援部子ども家庭課長
子ども家庭支援部保育課長
街づくり支援部住宅課長
防災危機管理室防災課長
教育委員会事務局学務課長

区の木、区の花

区の木 ハナミズキ



区の花 アジサイ



区の花 バラ



刊行物発行番号 29112-6433

港区の情報システム

平成29年（2017年）8月発行

編集・発行 港区総務部情報政策課

〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25

電話（03）3578-2111（代表）



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。